

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成29年7月10日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 昌秀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【事務連絡者氏名】	植村 吉二 連絡場所 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【電話番号】	03-6731-4721
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	明治安田グローバルバランスオープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限 1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

明治安田グローバルバランスオープン（以下「当ファンド」ということがあります。）

愛称として「五穀豊穡」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

当初の１口当たり元本は、１円（１万口当たり元本金額１万円）です。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

取得申込の受付は、販売会社の営業日の午後３時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

受益者が販売会社との間で結んだ自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。本届出書において「自動継続投資契約」とは、このファンドについて取得申込者と販売会社が締結する「自動継続投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「自動継続投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。以下「別に定める契約」ということがあります。）に基づいて収益分配金を再投資する場合は、当該収益分配の基礎となった決算日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除して得た１口当たりの価額をいいます。なお、便宜上１万口当たりに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前９時～午後５時）

ホームページアドレス（<http://www.myam.co.jp/>）

（５）【申込手数料】

申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.16%（税抜2.0%）を上限として販売会社が別途定める料率を乗じて得た金額となります。

「税抜」における税とは、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額をいいます（以下同じ。）。

申込手数料につきましては、お申込みの販売会社にお問合わせください。

分配金再投資コースでお申込みの受益者が販売会社との間で結んだ「自動継続投資契約」に基づいて収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

（６）【申込単位】

「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。

いずれのコースでも販売会社が定めるお申込単位となります。

自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については、１口単位とします。

販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社までお問合わせください。

（７）【申込期間】

平成29年7月11日から平成30年1月10日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

申込取扱場所（販売会社）の照会先は以下のとおりです。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前９時～午後５時）

ホームページアドレス (<http://www.myam.co.jp/>)

販売会社と販売会社以外の取次会社が取次契約を結ぶことにより、当該取次会社がファンドの取扱いを当該販売会社に取次ぐ場合があります。

(9) 【払込期日】

申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に申込手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した額(申込代金)を、販売会社の指定した期日までに販売会社に支払うものとします。

振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、当該申込みに係る追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込を受付けた販売会社とします。申込代金は販売会社にお支払いください。

販売会社につきましては、「(8) 申込取扱場所」をご参照下さい。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

申込証拠金

該当事項はありません。

本邦以外の地域における発行

該当事項はありません。

決算日

4月10日(休業日の場合は翌営業日)

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(1 1) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(1 1) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

明治安田グローバルバランスオープンは、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

また、内外の株式・公社債ならびに短期金融資産に直接投資することがあります。

当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

・商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
追加型	内外	その他資産（ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

<商品分類表（網掛け表示部分）の定義>

追加型

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産の各資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリー ファンド	あり ()
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式、 債券)資産配分変更 型))	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

< 属性区分表（網掛け表示部分）の定義 >

その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分変更型））

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券（投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものを通じた、主として株式、債券に投資し、組入比率については機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本含む）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む。）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドが該当しないその他の商品分類および属性区分の定義等については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（URL: <http://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

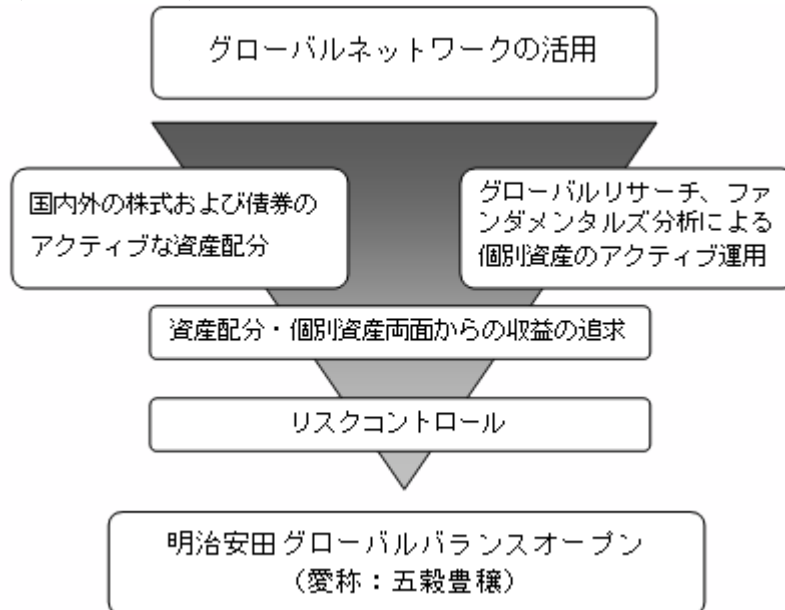
信託金の限度額：上限1,000億円

委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

主として「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」（以下

「各マザーファンド」といいます）の各受益証券への投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の資産配分をアクティブに行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な超過収益の獲得を目指します。また、内外の株式、公社債ならびに短期金融資産に直接投資する事があります。



リサーチの特色

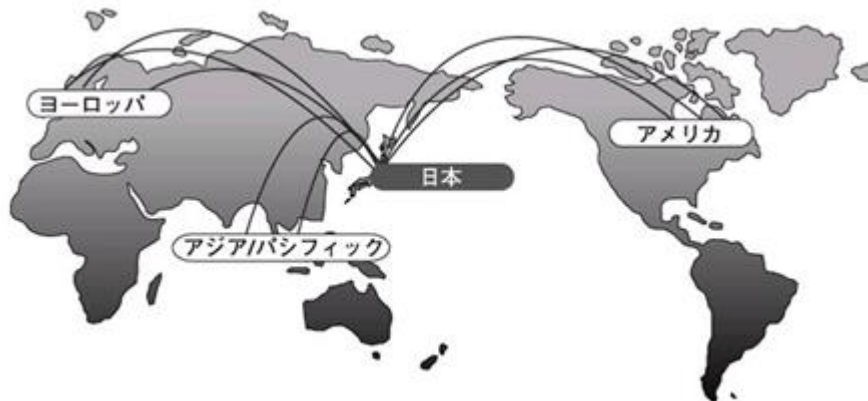
1. リサーチの視点

- ・ファンダメンタルズリサーチを重視した運用により、株式・債券で市場を上回る収益獲得を目指します。経済・企業活動のグローバル化により世界の市場の統合度は高まりつつあり、グローバルな視点に基づくリサーチ・運用を重視しています。
- ・株式運用においては、国際銘柄比較を重視したグローバル・ベースのボトムアップ・リサーチ（企業調査）に付加価値の源泉を求め、成長性を持ちかつクオリティ（経営内容の質、財務体質等）の高い銘柄に投資します。
- ・債券運用においては、為替や金利の水準・期間構造の変化を生み出す中期的なマクロ経済トレンドの分析・予測に重点を置き、アクティブな国別配分、通貨配分、デュレーションの変更により付加価値の追求を行います。

2. リサーチの体制

<グローバルリサーチ>

海外の調査・運用に関しては、ヨーロッパ、アメリカ、アジア/パシフィックをカバーするアリアンツ・グローバル・インベスターズグループのネットワークを活用します。

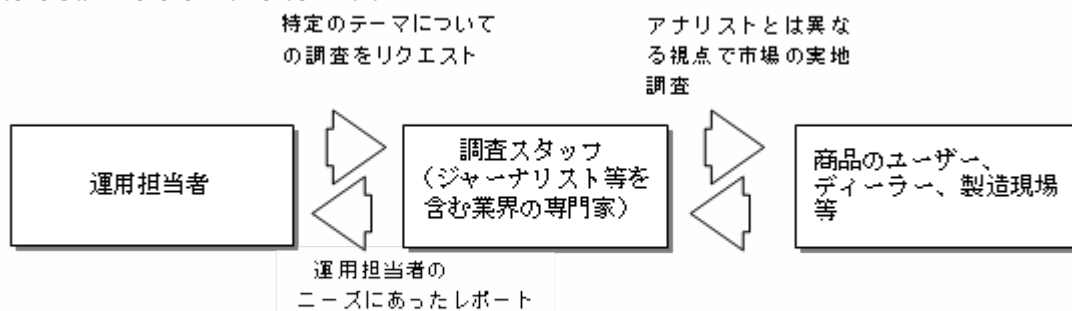


<グラスルーツリサーチ>

グラスルーツリサーチはアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーの問題提起に基づき外部のリサーチャーを活用して、運用判断のサポートとなる特定の業界、製品、顧客動向等の調査を行うアリアンツ・グローバル・インベスターズグループのユニークなシステムで、グローバルな視点で競争環境や事業の発展など、現在及び将来の投資に影響を与える重要な情報収集を捉えることを目的とします。グラスルーツリサーチが厚みのある情報を提供します。

- ・アリアンツ・グローバル・インベスターズグループ独自の調査ネットワークです。
- ・運用担当者が調査テーマをリクエストします（調査の双方向性）。
- ・商品のユーザー、ディーラーあるいは製造現場の声を調査します。

（グラスルーツリサーチのイメージ）



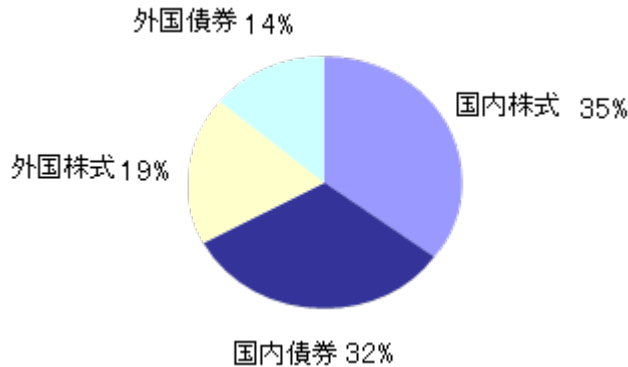
※ グラスルーツリサーチは、通常ファンダメンタルズリサーチの補完的な位置付けであり、組入れる銘柄すべてについて行うわけではありません。

各マザーファンドの基本資産配分の比率は、当社の投資プロセスに基づいて毎月見直します。

<資産配分戦略の特徴>

- ・国内外の株式および債券を投資対象とした分散投資を行います。各アセット・クラス間でアクティブに資産配分を行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な収益の獲得を目指します。
- ・当社のグローバル バランス運用は、3段階で付加価値を追求します。
 1. 日本株式、日本債券、外国株式、外国債券の各アセット・クラスの間で、リスクをコントロールしつつアクティブに配分を決定します。
 2. 株式運用プロセスは個別銘柄選択を重視し、国別・セクター別アロケーションはリスクコントロールとして位置づけます。
 3. 債券運用プロセスは、リスクをコントロールしつつ、ベンチマークに対する通貨・デュレーション・イールド カーブ ポジショニングを重視します。
- ・資産配分戦略（アセット・アロケーション）の決定
アセット・アロケーションは、資産別各運用チームから提供される情報をもとに毎月投資政策委員会で協議され、決定されます。（相場急変時には臨時にアセット・アロケーションの変更を検討し、必要に応じて見直しを行います。）

<アセット・アロケーション> 標準的資産配分イメージ



(単位：%)

資産	標準的 資産配分比率	変動範囲
国内株式（明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、 明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド）	35	± 15
国内債券（明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド）	32	± 15
外国株式（明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド）	19	± 10
外国債券（明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド）	14	± 10

標準的資産配分比率および変動範囲は、あくまでも資料作成時点において想定しているものであり、今後の経済・金融情勢動向により予告なく見直す場合があります。

TOPIX（東証株価指数）、NOMURA - BPI総合、MSCI - KOKUSAI（円換算値）、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を個別資産のベンチマークとします。

TOPIX（東証株価指数）は、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、株式会社東京証券取引所（以下、東京証券取引所といいます。）が公表する株価指数で、東京証券取引所 市場第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA - BPI総合は、日本国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI - KOKUSAIは、MSCI Inc. が算出・公表している株価指数で、日本を除く世界主要国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。MSCI - KOKUSAIに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。なお、ドルベースの指数(配当込み、ヘッジなし)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて、委託会社において円換算値を計算しています。

シティ世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

（２）【ファンドの沿革】

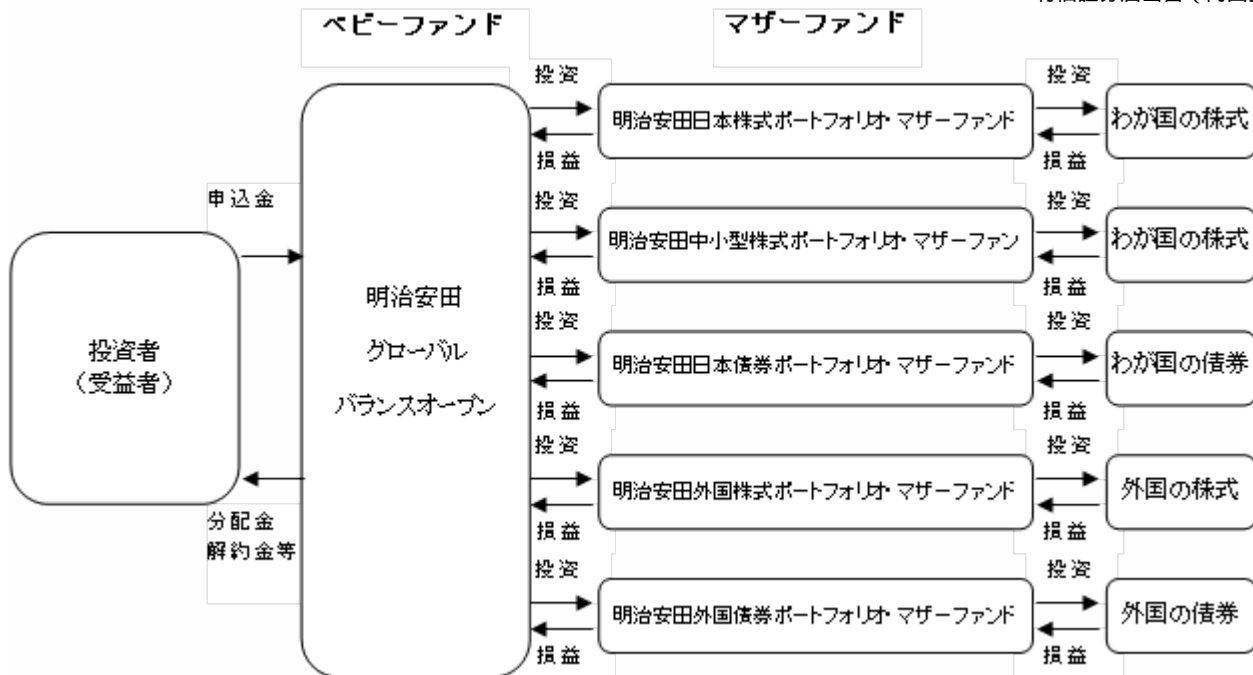
- 平成13年 4月11日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始
- 平成21年 4月 1日 ファンドの名称を「明治ドレスナー・グローバルバランスオープン」から「MDAMグローバルバランスオープン」に変更
- 平成22年10月 1日 ファンドの名称を「MDAMグローバルバランスオープン」から「明治安田グローバルバランスオープン」に変更

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

運用にあたってはファミリーファンド方式を採用し、実質的な運用をマザーファンド（以下「親投資信託」ともいいます。）で行う仕組みになっています。

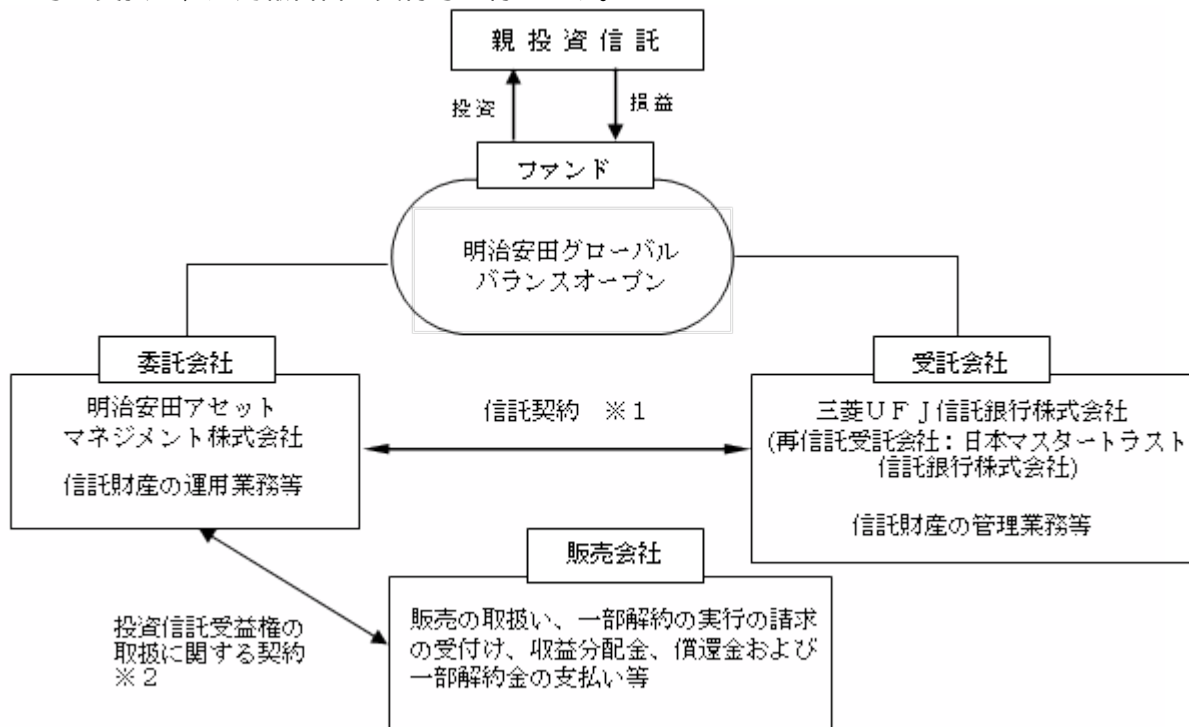
「ファミリーファンド方式」とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

委託会社等及びファンドの関係法人

1. 委託会社（委託者）： 明治安田アセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)及び運用報告書の作成等を行います。
2. 受託会社（受託者）： 三菱UFJ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。(受託者は信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。)
3. 販売会社
ファンドの販売会社として募集・販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付、収益分配金、償還金等の支払い、運用報告書の交付等を行います。



1 信託契約

委託会社と受託会社との間において「信託契約（信託約款）」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託期間、償還等を規定しています。

2 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社と販売会社との間において「投資信託受益権の取扱いに関する契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び解約の取扱い等を規定しています。

委託会社等の概況

1. 資本金の額(本書提出日現在) 10億円

2. 委託会社の沿革

昭和61年11月: コスモ投信株式会社設立

平成10年10月: ディーアンドシーキャピタルマネージメント株式会社と合併、商号を「コスモ投信投資顧問株式会社」に変更

平成12年 2月: 商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更

平成12年 7月: 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、商号を「明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社」に変更

平成21年 4月: 商号を「MDAMアセットマネジメント株式会社」に変更

平成22年10月: 安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更

3. 大株主の状況(本書提出日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	17,539株	92.86%
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ, 60323 フランクフルト・アム・マイン, ボッケンハイマー・ラントシュトラッセ 42-44	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	87株	0.46%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

1．運用方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。

2．運用の形態等

各マザーファンドを通して、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券に分散投資し、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な収益の獲得を目指すアクティブ運用を行います。

3．投資態度

主として「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の資産配分をアクティブに行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な超過収益の獲得を目指します。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドの基本資産配分の比率は、当社の投資プロセスに基づいて毎月見直します。

TOPIX（東証株価指数）、NOMURA - BPI総合、MSCI - KOKUSAI（円換算値）、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を個別資産のベンチマークとします。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いませんが、市況動向等によっては一部為替ヘッジを行う場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（参考）親投資信託の概要

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」

運用の基本方針

1. 基本方針

この投資信託は、TOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果をめざして運用を行います。

2. 運用方法

（1）投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

（2）投資態度

TOPIX500に含まれている銘柄を主要投資対象とします。

投資する銘柄数は、50前後を目安とします。

株式の組入比率は原則として高位を保ちます。

リサーチを最重要視しファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。

投資については、アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによるファンダメンタルズ分析、企業への訪問・ヒアリング、グラスルーツリサーチをベースとして、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視した銘柄選定を行います。

年金運用で培ったリスクコントロール手法を活用し、長期保有での資産価値の増大をめざした運用を行います。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なる受取金利または異なる受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産の効率的な運用等に資するため、有価証券の貸付けおよび資金の借入れを行うことができます。

非株式割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

（3）投資制限

株式への投資には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

信用取引を約款所定の範囲で行います。

有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。

スワップ取引を約款所定の範囲で行います。

有価証券の貸付けおよび資金の借入れを約款所定の範囲で行います。

「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」

運用の基本方針

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

おもにTOPIX500対象銘柄以外の銘柄を主要投資対象とします。

投資する銘柄数は、50～80程度を目安とします。

株式の組入比率は原則として高位を保ちます。

リサーチを最重要視しファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。

企業トップマネジメントとのミーティングを重視したボトムアップ・リサーチにグラスルーツ リサーチを加え成長企業の発掘・選別を行います。（グラスルーツ リサーチはアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーの問題提起に基づき外部のリサーチャーを活用して、運用判断のサポートとなる特定の業界、製品、顧客動向等の調査を行うアリアンツ・グローバル・インベスターズグループのユニークなシステムで、グローバルな視点での日本企業の活動分析にも力を発揮するリサーチ手法です。）

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことができます。

信託財産の効率的な運用等に資するため、有価証券の貸付けおよび資金の借入れを行うことができます。

非株式割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

信用取引を約款所定の範囲で行います。

有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。

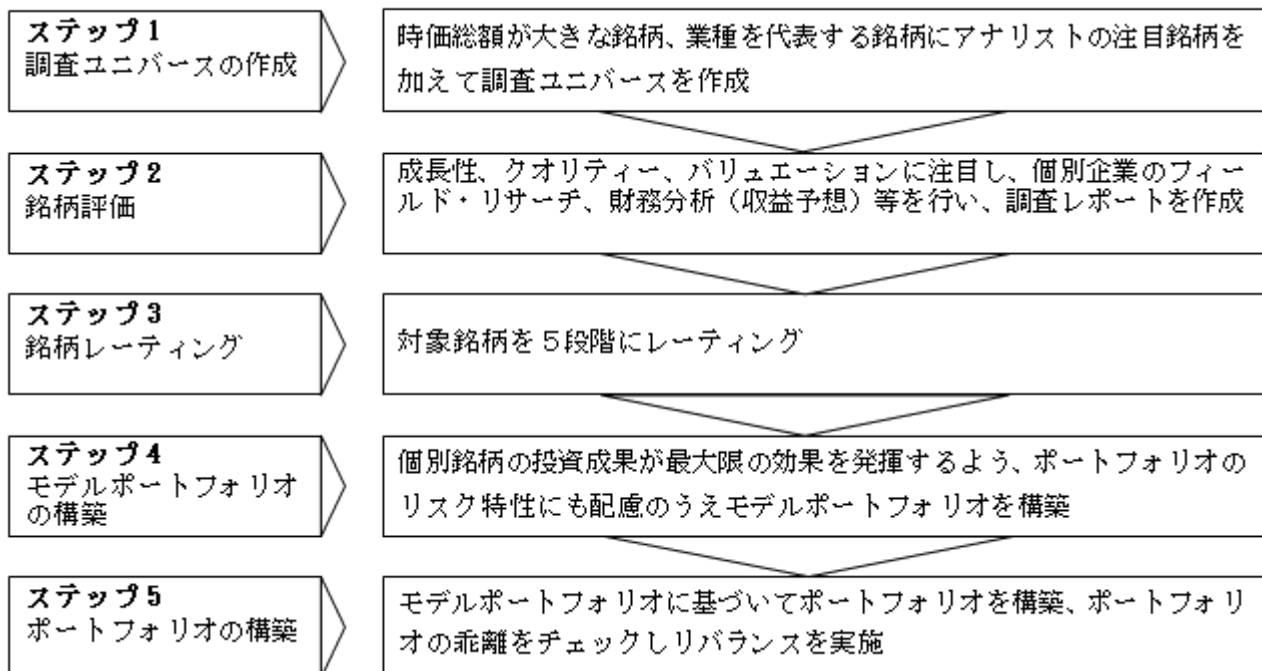
スワップ取引を約款所定の範囲で行います。

有価証券の貸付けおよび資金の借入れを約款所定の範囲で行います。

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通しての国内株式運用の特色

- ・TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。
- ・運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。

運用プロセスの概要



「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」

運用の基本方針

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。

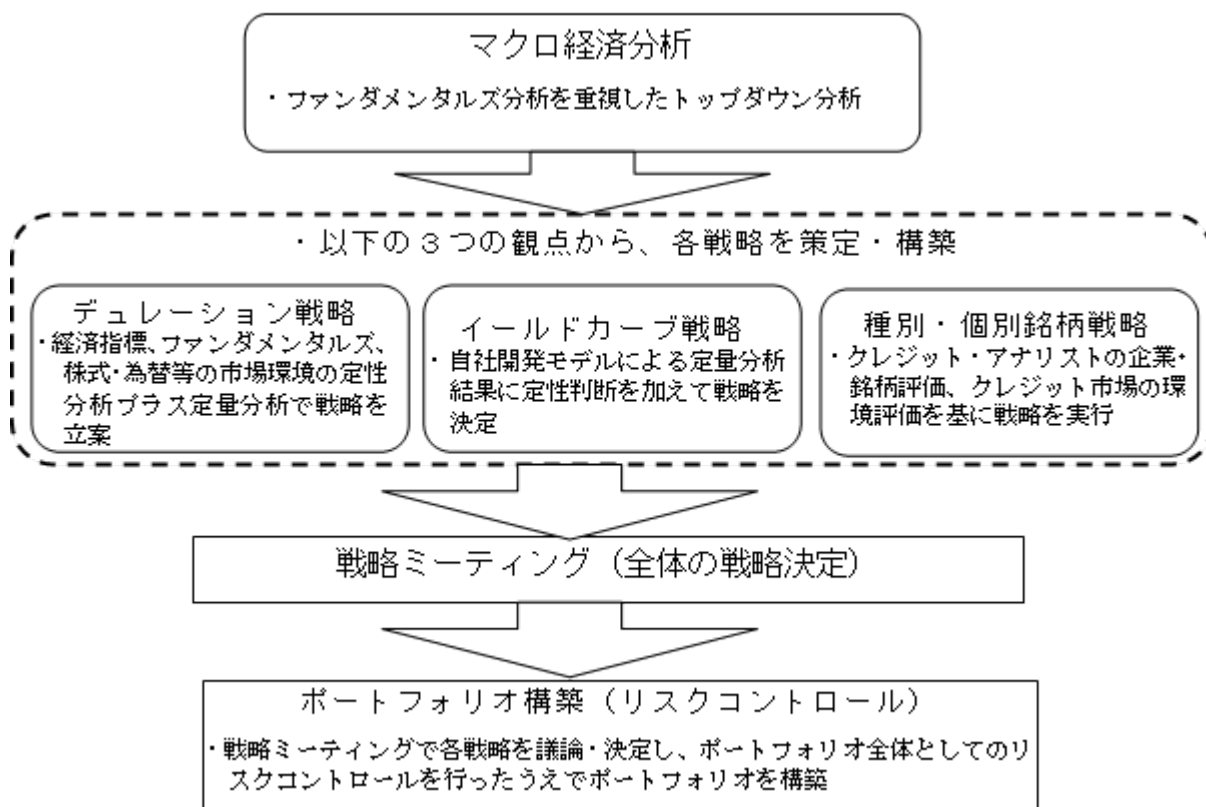
(2) 投資態度

「NOMURA - BPI総合」をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。

信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断した公社債に投資します。

格付けとは、債券などの元本および利息の支払能力などを専門的な第三者（信用格付業者等）が評価した意見です。格付けが高い債券ほど安全性が高いとされています。一方、発行体にとっては格付けが高いほど有利な条件で発行ができるため、一般的に、格付けが高い債券ほど利回りは低く、格付けが低い債券ほど利回りは高くなります（以下同じ）。

運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。



債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。

マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等をも勘案して、デュレーションの調整、イールドカーブポジショニングのコントロールを行います。

公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）ならびに金利先渡取引を行うことができます。

(3) 投資制限

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。

スワップ取引を約款所定の範囲で行います。

有価証券の貸付けおよび資金の借入りを約款所定の範囲で行います。

金利先渡し取引を約款所定の範囲で行います。

「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」

運用の基本方針

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

世界各国（日本を除く）の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

MSCI-KOKUSAI（円換算値）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果をめざします。

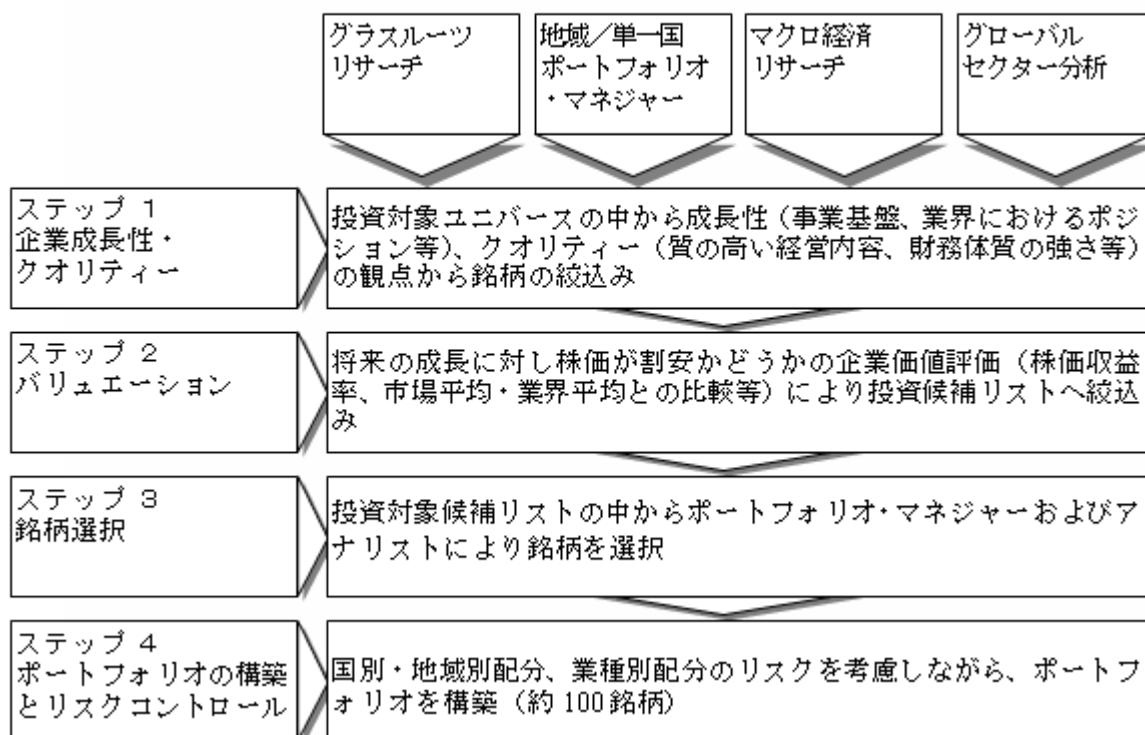
MSCI-KOKUSAIに採用されている国（構成国についてはMSCIの定期的な見直しにより変更される場合があります。）を主な投資対象国としますが、市況動向により、それ以外の国に投資することもあります。

リサーチを最重要視しファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。

国際銘柄比較を重視したグローバル・ベースのボトムアップ・リサーチ（企業調査）に付加価値の源泉を求め、成長性を持ちかつクオリティーの高い銘柄に投資します。

- ）成長性（事業基盤、業界におけるポジション等）、クオリティー（質の高い経営内容、財務体質の強さ等）に着目し、投資対象銘柄の絞込みをします。
- ）将来の成長に対し、株価が割安かどうかの企業価値評価（株価収益率、市場平均・業界平均との比較等）を行い、投資候補リストへの絞込みをします。
- ）投資候補リストの中から、国別・地域別配分、業種別配分のリスクを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。

運用プロセスの概要



国際銘柄比較を重視したグローバル・ベースのボトムアップ・リサーチ（企業調査）に付加価値の源泉を求め、成長性を持ちかつクオリティーの高い銘柄に投資します。

- a. 成長性（事業基盤、業界におけるポジション等）、クオリティー（質の高い経営内容、財務体質の強さ等）に着目し、投資対象銘柄の絞込みをします。
- b. 将来の成長に対し、株価が割安かどうかの企業価値評価（株価収益率、市場平均・業界平均との比較等）を行い、投資候補リストへの絞込みをします。
- c. 投資候補リストの中から、国別・地域別配分、業種別配分のリスクを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。

銘柄選定にあたってはアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによるファンダメンタルズ分析に注力したグローバルリサーチと、その補完的役割を果たすグラスルーツリサーチを活用して、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視します。

グラスルーツリサーチはアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーの問題提起に基づき外部のリサーチャーを活用して、運用判断のサポートとなる特定の業界、製品、顧客動向等の調査を行うアリ

アンツ・グローバル・インベスターズグループのユニークなシステムで、グローバルな視点で競争環境や事業の発展など、現在及び将来の投資に影響を与える重要な情報収集を捉えることを目的とします。

株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

外国為替予約取引を行います。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)および金利先渡取引ならびに為替先渡取引を行うことができます。

(3) 投資制限

株式への投資には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

信用取引を約款所定の範囲で行います。

有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。

スワップ取引を約款所定の範囲で行います。

有価証券の貸付けおよび資金の借入れを約款所定の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引を約款所定の範囲で行います。

「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」

運用の基本方針

1．基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2．運用方法

(1) 投資対象

世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。

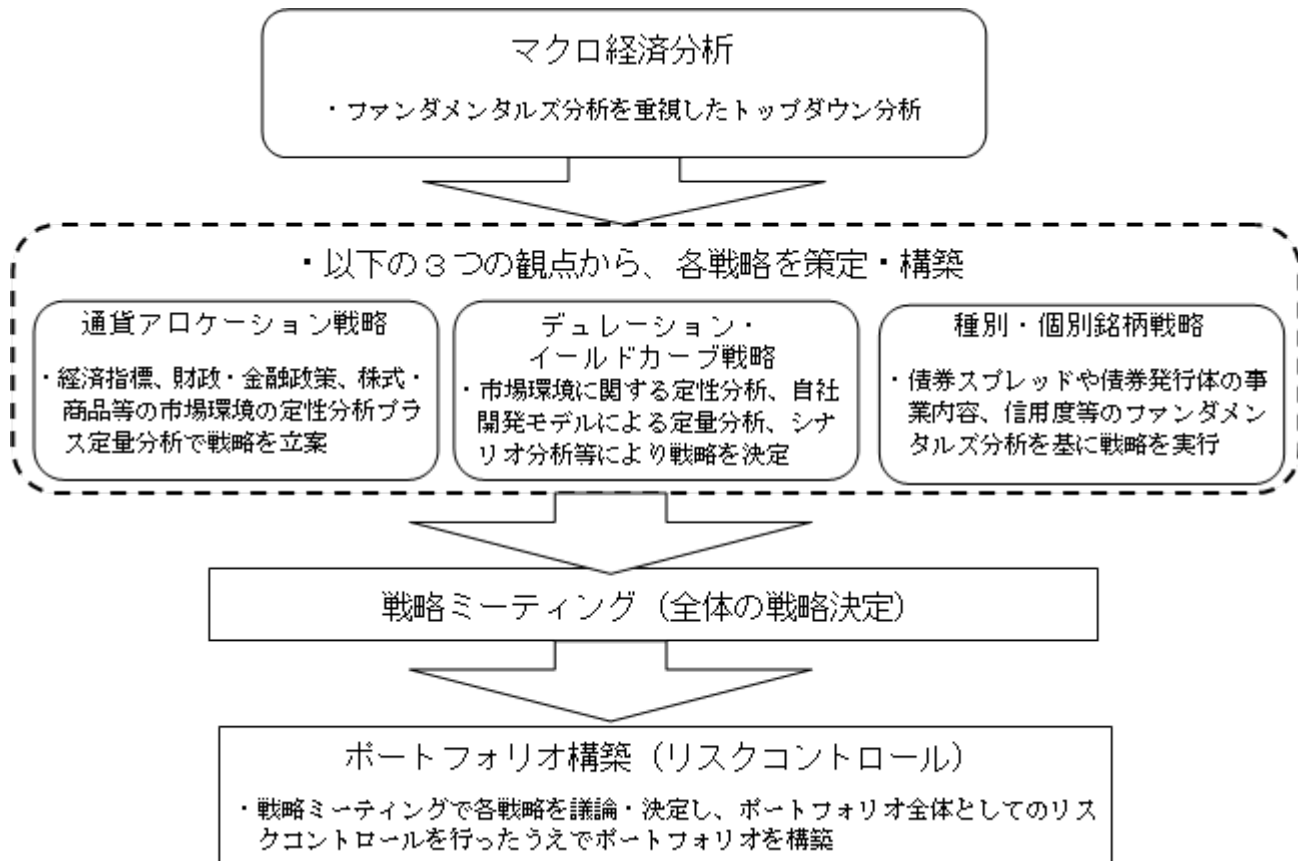
シティ世界国債インデックスに採用されている国（構成国については定期的な見直しにより変更になる場合があります。）を主な投資対象国とします。

ファンドはインデックス構成国を主要投資対象国としますが、常に投資対象国すべてに投資するものではありません。

なお、ファンドは、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとしますが、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。また、ベンチマークは今後見直す場合があります。

信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断した公社債に投資します。

運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。



債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。

各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、国別・通貨別配分比率およびデュレーションの調整を行います。

公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

外国為替予約取引を行います。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引

ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)および金利先渡取引ならびに為替先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用等に資するため、有価証券の貸付けおよび資金の借入れを行うことができます。

(3) 投資制限

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。

スワップ取引を約款所定の範囲で行います。

有価証券の貸付けおよび資金の借入れを約款所定の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引を約款所定の範囲で行います。

上記各マザーファンドにおいて、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）
 - ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
- 二．金銭債権
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」の各受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）に投資することを指図しません。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から11.の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国の者が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で上記21.の有価証券の性質を有するもの

なお、上記1.の証券または証書、上記12.ならびに17.の証券または証書のうち上記1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、上記2.から6.までの証券および上記12.ならびに17.の証券または証書のうち上記2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記13.および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は信託金を上記「1.から4.」までの金融商品により運用することの指図ができます。

（３）【運用体制】

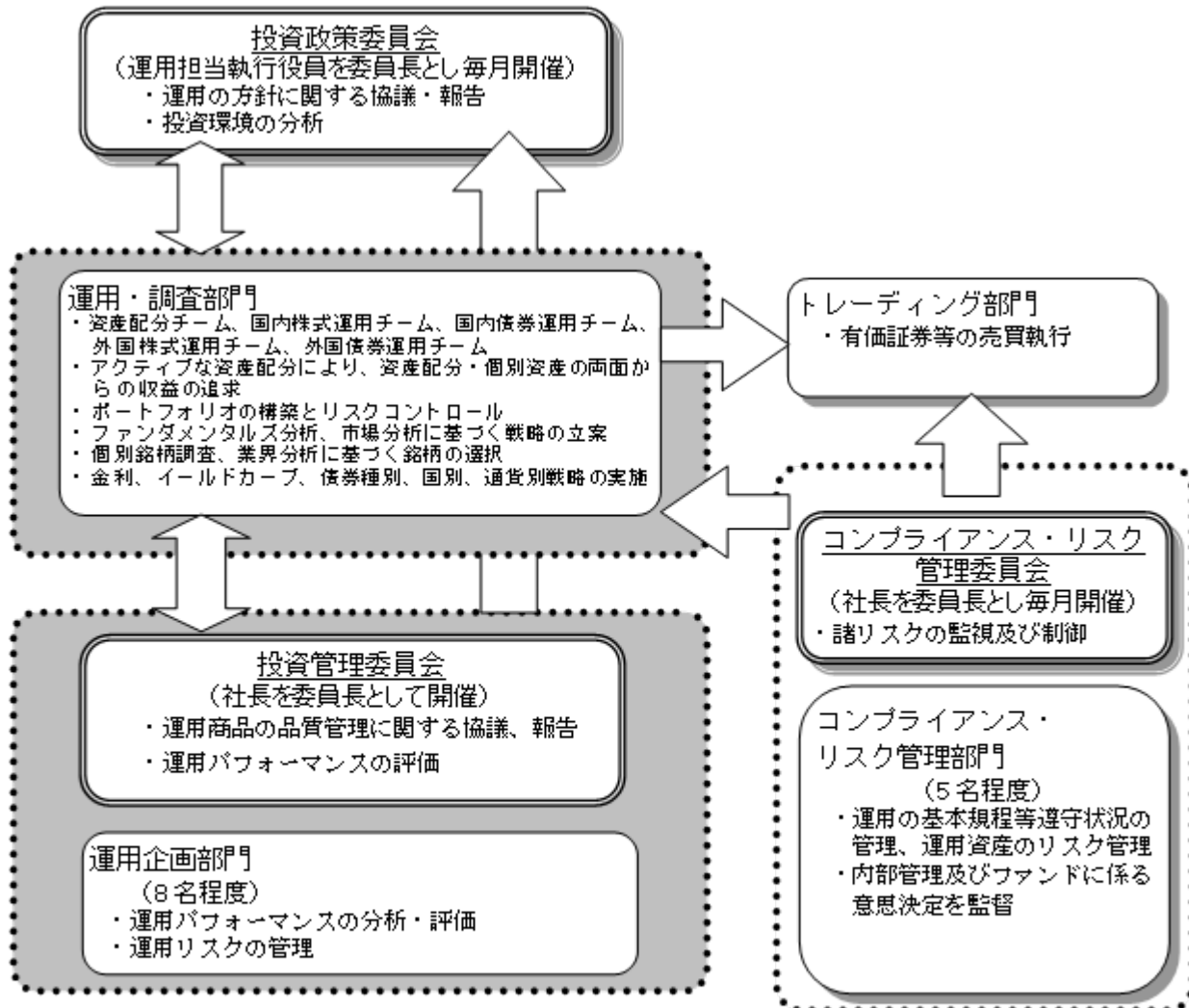
当ファンドの運用体制は以下の通りです。

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。

ファンドに関する運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。



●ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」及び基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。

●ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

また、委託会社のホームページ (<http://www.myam.co.jp/>) の会社案内から、運用体制に関する情報がご覧いただけます。

< 受託会社に対する管理体制 >

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎年１回（４月１０日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
2. 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。
3. 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

1. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - ）配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 - ）売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 毎計算期末において信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、毎計算期間終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日から（原則として決算日から起算して５営業日までに）、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。収益分配金の支払いは、販売会社において行います。なお、分配金再投資コースでお申込みの受益権にかかる収益分配金は、原則として税金を差し引いた後、決算日の基準価額で翌営業日に自動的に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

（５）【投資制限】**<投資信託約款に基づく投資制限>****株式への投資制限**

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（以下「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます。以下同じ。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券等の投資制限

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図を行いません。

信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じ。

投資信託証券の投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドを除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。

投資する株式等の範囲

1. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
2. 上記にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

信用取引の指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 上記の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
2. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
3. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
5. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本条において同じ。)を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の) および) の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 -) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 -) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
2. 上記) および) に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

3. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売りの指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 上記の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図を行うものとします。

公社債の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図を行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 上記の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図を行うものとします。
4. 上記1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

外国為替予約取引の指図

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
2. 上記の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
3. 上記の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
4. 上記2.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

資金の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 上記1.の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
3. 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
4. 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
5. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

< 法律等で規制される投資制限 >

同一法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

デリバティブ取引の投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令 第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスクと留意点

明治安田グローバルバランスオープンは、直接あるいはマザーファンドを通じて、株式や債券（公社債）など値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

1. 値動きの主な要因

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

債券価格変動リスク

債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2. その他のリスク・留意点

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

投資対象国の経済や政治等の不安定性に伴う有価証券市場の混乱により当該投資国に投資した資産の価値が大きく下落することがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

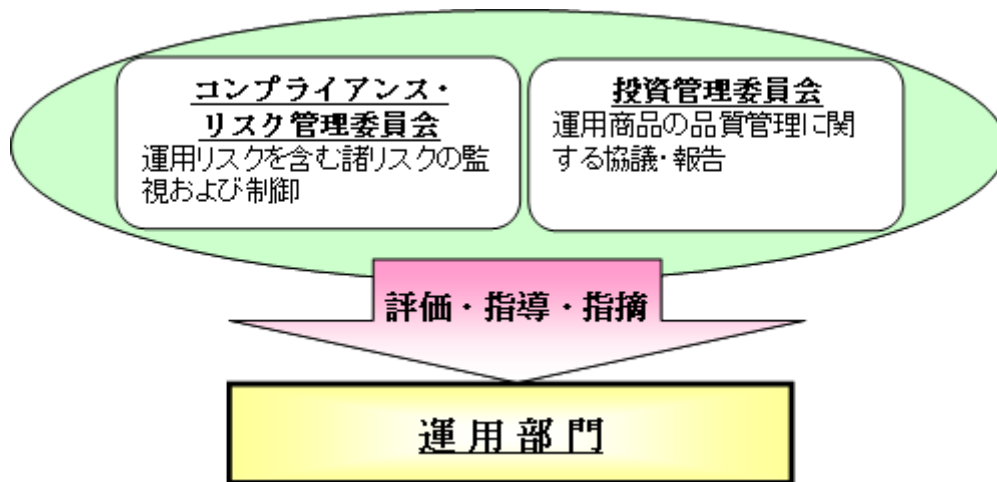
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(2) リスク管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指示・指摘を行います。

投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。



ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

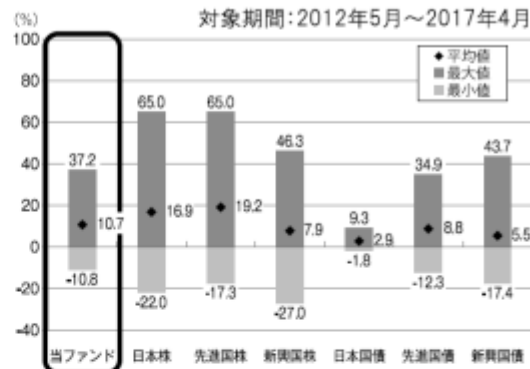
(3) 参考情報

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したものとして算出。以下同じ。)および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※分配金再投資基準価額は5年前の基準価額を起点として計算したものです。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したものとして算出)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースにて表示。

※ 各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

< 代表的な資産クラスの指数について >

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI 指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA - BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

シティ世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC(JPモルガン)が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、JPモルガンの知的財産です。JPモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.16%（税抜2.0%）を上限として各販売会社が別途定める料率を乗じて得た金額となります。詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。

「税抜」における税とは、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額をいいます（以下同じ。）。

分配金再投資コースでお申込みの受益者が販売会社との間で結んだ「自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）」に基づいて収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から0.2%の信託財産留保額を控除した額とします。

「信託財産留保額」とは、受益者の公平性および運用資金の安定性に資するために投資信託を中途解約される受益者の基準価額から差し引いて、残存受益者の信託財産に繰り入れる金額をいいます。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、年1.62%（税抜1.5%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬の実質的な配分は次のとおりです。

（配分）	料率（年率）	役務の内容
委託会社	0.7776%（税抜0.72%）	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
販売会社	0.756%（税抜0.7%）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	0.0864%（税抜0.08%）	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	1.62%（税抜1.5%）	運用管理費用（信託報酬） = 運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率

上記信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

(4)【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として、監査法人に純資産総額に対し年0.0054%（税抜0.005%）を支払う他、有価証券の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産中より支弁します。

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

1) 個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

< 収益分配金（普通分配金）に対する課税 >

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収（申告不要）となります。なお、確定申告による申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

期間	税率
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

< 一部解約時および償還時に対する課税 >

一部解約時および償還時の差益(解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。))を控除した利益)については、譲渡所得とみなされ、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収ありの特定口座を選択している場合は、源泉徴収(原則として、確定申告は不要)となります。

期間	税率
平成26年1月1日以降	20.315%(所得税15.315%、地方税5%)

< 損益通算について >

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。))との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。))の利子所得等および譲渡所得等が追加されております。

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。源泉徴収された所得税は、法人税の額から控除できます。

期間	税率
平成26年1月1日以降	15.315%(所得税15.315%)

2) 個別元本方式について

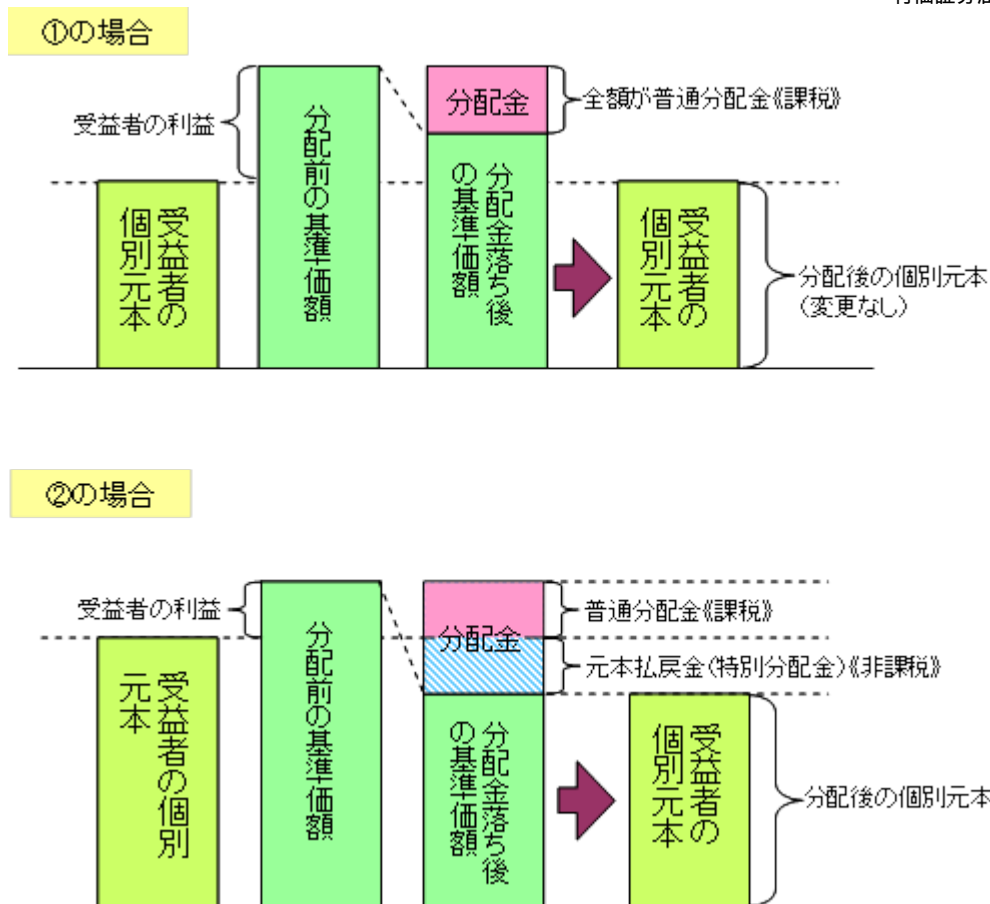
1. 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。))が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一取扱販売会社であっても複数支店で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の計算が行われる場合があります。
3. 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

3) 収益分配金の課税について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分)があります。

収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお収益分配金の発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の受益者の個別元本となります。



上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

当ファンドは、配当控除ならびに益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

<少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合>

NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

ジュニアNISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。未成年者のために、原則として親権者等が代理で運用を行い、18歳まで払出しが制限されます。ご利用になることができるのは、20歳未満までの方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社へお問合わせください。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

以下は平成29年4月28日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に続きます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	212,522,273	99.49
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,084,602	0.51
合計(純資産総額)		213,606,875	100.00

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】****イ. 評価額上位銘柄明細**

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本株式ポートフォリオ・ マザーファンド	61,289,874	1.1962	73,317,546	1.2219	74,890,097	35.06
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本債券ポートフォリオ・ マザーファンド	41,449,712	1.3963	57,880,074	1.4023	58,124,931	27.21
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国株式ポートフォリオ・ マザーファンド	20,470,724	1.9759	40,448,104	2.0248	41,449,121	19.40
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券ポートフォリオ・ マザーファンド	14,245,378	2.1164	30,148,918	2.1462	30,573,430	14.31
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田中小型株式 ポートフォリオ・マザーファンド	3,481,415	2.0833	7,252,868	2.1499	7,484,694	3.50

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.49
合計	99.49

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7期計算期間末（平成20年 4月10日）	519,094,821	519,094,821	9,183	9,183
第8期計算期間末（平成21年 4月10日）	415,624,183	415,624,183	7,093	7,093
第9期計算期間末（平成22年 4月12日）	480,689,580	480,689,580	8,207	8,207
第10期計算期間末（平成23年 4月11日）	417,865,766	417,865,766	7,876	7,876
第11期計算期間末（平成24年 4月10日）	373,468,632	373,468,632	7,749	7,749
第12期計算期間末（平成25年 4月10日）	395,032,025	395,032,025	9,637	9,637
第13期計算期間末（平成26年 4月10日）	303,204,856	303,204,856	10,353	10,353
第14期計算期間末（平成27年 4月10日）	265,344,695	268,567,649	12,349	12,499
第15期計算期間末（平成28年 4月11日）	219,419,060	219,419,060	11,318	11,318
第16期計算期間末（平成29年 4月10日）	209,969,755	213,072,706	12,180	12,360
平成28年 4月末日	224,171,052		11,648	
5月末日	228,205,561		11,847	
6月末日	210,719,068		11,201	
7月末日	211,692,924		11,476	
8月末日	212,013,387		11,451	
9月末日	209,668,166		11,368	
10月末日	212,395,971		11,633	
11月末日	219,943,396		12,087	
12月末日	218,703,614		12,381	
平成29年 1月末日	215,888,406		12,342	
2月末日	214,624,393		12,425	
3月末日	214,197,822		12,427	
4月末日	213,606,875		12,372	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第7期計算期間	平成19年 4月11日～平成20年 4月10日	0
第8期計算期間	平成20年 4月11日～平成21年 4月10日	0
第9期計算期間	平成21年 4月11日～平成22年 4月12日	0
第10期計算期間	平成22年 4月13日～平成23年 4月11日	0
第11期計算期間	平成23年 4月12日～平成24年 4月10日	0
第12期計算期間	平成24年 4月11日～平成25年 4月10日	0
第13期計算期間	平成25年 4月11日～平成26年 4月10日	0
第14期計算期間	平成26年 4月11日～平成27年 4月10日	150
第15期計算期間	平成27年 4月11日～平成28年 4月11日	0

第16期計算期間	平成28年 4月12日 ~ 平成29年 4月10日	180
----------	---------------------------	-----

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第7期計算期間	平成19年 4月11日～平成20年 4月10日	16.43
第8期計算期間	平成20年 4月11日～平成21年 4月10日	22.76
第9期計算期間	平成21年 4月11日～平成22年 4月12日	15.71
第10期計算期間	平成22年 4月13日～平成23年 4月11日	4.03
第11期計算期間	平成23年 4月12日～平成24年 4月10日	1.61
第12期計算期間	平成24年 4月11日～平成25年 4月10日	24.36
第13期計算期間	平成25年 4月11日～平成26年 4月10日	7.43
第14期計算期間	平成26年 4月11日～平成27年 4月10日	20.73
第15期計算期間	平成27年 4月11日～平成28年 4月11日	8.35
第16期計算期間	平成28年 4月12日～平成29年 4月10日	9.21

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第7期計算期間	平成19年 4月11日～平成20年 4月10日	134,827,605	108,097,779
第8期計算期間	平成20年 4月11日～平成21年 4月10日	103,844,065	83,204,837
第9期計算期間	平成21年 4月11日～平成22年 4月12日	70,992,859	71,209,433
第10期計算期間	平成22年 4月13日～平成23年 4月11日	48,247,152	103,423,476
第11期計算期間	平成23年 4月12日～平成24年 4月10日	35,861,832	84,453,722
第12期計算期間	平成24年 4月11日～平成25年 4月10日	27,542,524	99,599,539
第13期計算期間	平成25年 4月11日～平成26年 4月10日	15,608,750	132,646,456
第14期計算期間	平成26年 4月11日～平成27年 4月10日	11,392,531	89,393,701
第15期計算期間	平成27年 4月11日～平成28年 4月11日	11,675,081	32,668,351
第16期計算期間	平成28年 4月12日～平成29年 4月10日	8,815,178	30,299,350

(参考)

. 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	5,276,177,780	98.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		92,953,428	1.73
合計(純資産総額)		5,369,131,208	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	新生銀行	銀行業	1,558,000	191.00	297,578,000	208.00	324,064,000	6.04
2	日本	株式	ヤマハ発動機	輸送用機器	116,600	2,463.00	287,185,800	2,641.00	307,940,600	5.74
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	33,000	7,718.00	254,694,000	8,442.00	278,586,000	5.19
4	日本	株式	花王	化学	44,700	6,110.00	273,117,000	6,148.00	274,815,600	5.12
5	日本	株式	小松製作所	機械	91,600	2,728.00	249,884,800	2,972.00	272,235,200	5.07
6	日本	株式	アイフル	その他金融業	808,100	320.00	258,592,000	336.00	271,521,600	5.06
7	日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	432,000	560.30	242,049,600	619.80	267,753,600	4.99
8	日本	株式	大成建設	建設業	308,000	826.00	254,408,000	850.00	261,800,000	4.88
9	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	70,500	3,697.00	260,638,500	3,706.00	261,273,000	4.87
10	日本	株式	商船三井	海運業	743,000	333.00	247,419,000	341.00	253,363,000	4.72
11	日本	株式	三菱商事	卸売業	102,500	2,324.50	238,261,250	2,403.50	246,358,750	4.59
12	日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	150,500	1,029.00	154,864,500	1,123.00	169,011,500	3.15
13	日本	株式	日立製作所	電気機器	262,000	579.10	151,724,200	615.10	161,156,200	3.00
14	日本	株式	総合警備保障	サービス業	33,000	4,780.00	157,740,000	4,865.00	160,545,000	2.99
15	日本	株式	ファナック	電気機器	6,900	21,970.00	151,593,000	22,655.00	156,319,500	2.91
16	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	32,600	4,806.00	156,675,600	4,769.00	155,469,400	2.90
17	日本	株式	東北電力	電気・ガス業	100,100	1,528.00	152,952,800	1,486.00	148,748,600	2.77
18	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	28,100	4,618.00	129,765,800	4,710.00	132,351,000	2.47
19	日本	株式	D M G 森精機	機械	67,300	1,614.00	108,622,200	1,838.00	123,697,400	2.30
20	日本	株式	シスメックス	電気機器	16,600	6,770.00	112,382,000	6,780.00	112,548,000	2.10
21	日本	株式	S M C	機械	3,100	30,400.00	94,240,000	31,390.00	97,309,000	1.81
22	日本	株式	南海電気鉄道	陸運業	175,000	550.00	96,250,000	548.00	95,900,000	1.79
23	日本	株式	山九	陸運業	112,000	676.00	75,712,000	709.00	79,408,000	1.48
24	日本	株式	オリックス	その他金融業	46,300	1,705.00	78,941,500	1,701.00	78,756,300	1.47
25	日本	株式	ソニー	電気機器	19,700	3,456.00	68,083,200	3,759.00	74,052,300	1.38
26	日本	株式	東レ	繊維製品	72,300	961.20	69,494,760	986.10	71,295,030	1.33

27	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	10,300	5,195.00	53,508,500	5,342.00	55,022,600	1.02
28	日本	株式	中外製薬	医薬品	13,700	3,875.00	53,087,500	3,950.00	54,115,000	1.01
29	日本	株式	第一三共	医薬品	20,400	2,408.00	49,123,200	2,473.00	50,449,200	0.94
30	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	19,000	2,447.00	46,493,000	2,510.50	47,699,500	0.89

□.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	4.88
		食料品	4.87
		繊維製品	1.33
		化学	5.12
		医薬品	2.97
		鉄鋼	0.89
		金属製品	3.15
		機械	9.19
		電気機器	10.92
		輸送用機器	6.20
		電気・ガス業	2.77
		陸運業	3.27
		海運業	4.72
		空運業	0.50
		情報・通信業	8.08
		卸売業	4.59
		小売業	2.89
		銀行業	11.27
		その他金融業	6.52
		不動産業	0.50
サービス業	3.66		
合計			98.27

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

・ 明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,358,181,700	97.49
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		35,029,502	2.51
合計(純資産総額)		1,393,211,202	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	セリア	小売業	10,000	4,945.00	49,450,000	5,000.00	50,000,000	3.59
2	日本	株式	朝日インテック	精密機器	9,100	4,860.00	44,226,000	4,950.00	45,045,000	3.23
3	日本	株式	アリアケジャパン	食料品	6,000	6,930.00	41,580,000	7,050.00	42,300,000	3.04
4	日本	株式	D.A.コンソーシアムホールディングス	サービス業	27,200	1,256.00	34,163,200	1,419.00	38,596,800	2.77
5	日本	株式	東祥	サービス業	7,700	4,720.00	36,344,000	4,790.00	36,883,000	2.65
6	日本	株式	保土谷化学工業	化学	10,200	3,310.00	33,762,000	3,455.00	35,241,000	2.53
7	日本	株式	イーレックス	電気・ガス業	26,100	1,256.00	32,781,600	1,336.00	34,869,600	2.50
8	日本	株式	ジェイエイシーリクルートメント	サービス業	20,000	1,746.00	34,920,000	1,711.00	34,220,000	2.46
9	日本	株式	シークス	卸売業	7,500	4,135.00	31,012,500	4,445.00	33,337,500	2.39
10	日本	株式	池田泉州ホールディングス	銀行業	65,600	456.00	29,913,600	470.00	30,832,000	2.21
11	日本	株式	竹内製作所	機械	15,100	1,808.00	27,300,800	1,977.00	29,852,700	2.14
12	日本	株式	キャノンマーケティングジャパン	卸売業	12,300	2,171.00	26,703,300	2,348.00	28,880,400	2.07
13	日本	株式	ラウンドワン	サービス業	30,000	948.00	28,440,000	952.00	28,560,000	2.05
14	日本	株式	エフオン	電気・ガス業	30,000	887.00	26,610,000	941.00	28,230,000	2.03
15	日本	株式	クスリのアオキホールディングス	小売業	5,600	4,885.00	27,356,000	4,815.00	26,964,000	1.94
16	日本	株式	サンエー	小売業	5,300	4,875.00	25,837,500	5,070.00	26,871,000	1.93
17	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	4,000	6,740.00	26,960,000	6,670.00	26,680,000	1.92
18	日本	株式	りらいあコミュニケーションズ	サービス業	23,800	1,044.00	24,847,200	1,101.00	26,203,800	1.88
19	日本	株式	前田工織	その他製品	17,200	1,402.00	24,114,400	1,465.00	25,198,000	1.81
20	日本	株式	フェローテックホールディングス	電気機器	18,600	1,297.00	24,124,200	1,325.00	24,645,000	1.77
21	日本	株式	ホーチキ	電気機器	17,000	1,318.00	22,406,000	1,436.00	24,412,000	1.75
22	日本	株式	サカタのタネ	水産・農林業	6,500	3,350.00	21,775,000	3,515.00	22,847,500	1.64

23	日本	株式	関東電化工業	化学	23,000	903.00	20,769,000	981.00	22,563,000	1.62
24	日本	株式	熊谷組	建設業	74,000	286.00	21,164,000	300.00	22,200,000	1.59
25	日本	株式	ジオスター	ガラス・土石製品	21,100	1,018.00	21,479,800	1,039.00	21,922,900	1.57
26	日本	株式	KHネオケム	化学	14,000	1,463.00	20,482,000	1,564.00	21,896,000	1.57
27	日本	株式	安川電機	電気機器	10,100	2,009.00	20,290,900	2,129.00	21,502,900	1.54
28	日本	株式	アニコムホールディングス	保険業	8,000	2,470.00	19,760,000	2,663.00	21,304,000	1.53
29	日本	株式	プレス工業	輸送用機器	39,100	511.00	19,980,100	540.00	21,114,000	1.52
30	日本	株式	東洋建設	建設業	51,700	383.00	19,801,100	401.00	20,731,700	1.49

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	1.64
		建設業	5.10
		食料品	3.04
		パルプ・紙	0.89
		化学	5.72
		医薬品	3.32
		ガラス・土石製品	2.47
		非鉄金属	0.53
		機械	8.88
		電気機器	5.92
		輸送用機器	3.66
		精密機器	3.23
		その他製品	5.69
		電気・ガス業	6.46
		情報・通信業	1.80
		卸売業	7.23
		小売業	9.45
		銀行業	2.21
		証券、商品先物取引業	0.67
		保険業	1.53
その他金融業	1.49		
不動産業	1.34		
サービス業	15.20		
合計			97.49

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

・ 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	11,672,824,020	46.01
	メキシコ	700,540,000	2.76
	小計	12,373,364,020	48.77
特殊債券	日本	1,038,054,278	4.09
社債券	日本	10,625,524,600	41.88
	イギリス	804,457,000	3.17
	フランス	200,878,000	0.79
	小計	11,630,859,600	45.84
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		329,062,384	1.30
合計(純資産総額)		25,371,340,282	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第375回利付国債2年	2,835,000,000	100.64	2,853,200,050	100.61	2,852,491,950	0.1	2019/4/15	11.24
2	日本	国債証券	第160回利付国債20年	1,347,000,000	102.30	1,378,105,010	102.68	1,383,207,360	0.7	2037/3/20	5.45
3	日本	国債証券	第346回利付国債10年	1,037,000,000	100.88	1,046,151,900	100.88	1,046,208,560	0.1	2027/3/20	4.12
4	日本	国債証券	第158回利付国債20年	986,000,000	98.17	967,985,780	99.38	979,936,100	0.5	2036/9/20	3.86
5	日本	社債券	住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	900,000,000	99.01	891,151,200	99.10	891,972,000	0.84	2076/6/29	3.52
6	日本	国債証券	第131回利付国債(5年)	870,000,000	101.33	881,634,800	101.30	881,344,800	0.1	2022/3/20	3.47
7	日本	社債券	第48回ソフトバンク無担保社債	800,000,000	101.32	810,576,000	101.39	811,184,000	2.13	2022/12/9	3.20
8	日本	社債券	第13回光通信無担保社債	600,000,000	100.73	604,434,000	100.81	604,866,000	1.1	2021/7/22	2.38
9	日本	国債証券	第132回利付国債20年	423,000,000	120.29	508,854,280	120.72	510,679,440	1.7	2031/12/20	2.01
10	日本	社債券	第1回MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	500,000,000	100.32	501,646,500	100.44	502,217,000	1.03	2076/12/25	1.98
11	イギリス	社債券	第2回エイチエスピーシー・ホールディングス円貨社債(TLAC)	500,000,000	100.23	501,190,000	100.40	502,020,000	0.842	2023/9/26	1.98

12	日本	国債証券	第157回利付国債20年	511,000,000	93.03	475,413,960	94.18	481,285,350	0.2	2036/6/20	1.90
13	日本	社債券	第44回ソフトバンク無担保社債	400,000,000	101.80	407,236,000	101.77	407,112,000	1.689	2020/11/27	1.60
14	日本	社債券	第531回東京電力（一般担保付）	400,000,000	100.69	402,776,000	100.68	402,756,000	1.845	2017/9/25	1.59
15	日本	社債券	第3回MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債（劣後特約付）	400,000,000	100.22	400,887,600	100.46	401,848,800	1.18	2047/1/31	1.58
16	日本	社債券	損害保険ジャパン日本興亜第3回劣後債	400,000,000	100.19	400,780,000	99.90	399,625,200	1.06	2077/4/26	1.58
17	日本	社債券	第108回住友不動産無担保社債	400,000,000	99.36	397,460,000	99.57	398,288,000	0.4	2027/5/7	1.57
18	日本	社債券	第35回相鉄ホールディングス無担保社債	300,000,000	101.01	303,054,000	101.68	305,046,000	0.733	2031/6/27	1.20
19	メキシコ	国債証券	第18回メキシコ合衆国円貨債券	300,000,000	100.52	301,563,000	100.54	301,644,000	0.8	2019/7/24	1.19
20	日本	国債証券	第149回利付国債20年	255,000,000	117.12	298,671,300	118.01	300,943,350	1.5	2034/6/20	1.19
21	日本	社債券	第14回光通信無担保社債	300,000,000	99.97	299,910,000	100.08	300,261,000	0.9	2022/1/26	1.18
22	日本	社債券	第11回ブリヂストン無担保社債	300,000,000	100.00	300,000,000	100.07	300,237,000	0.295	2027/4/21	1.18
23	メキシコ	国債証券	第21回メキシコ合衆国円貨債券	300,000,000	99.66	299,004,000	99.71	299,133,000	0.4	2019/6/14	1.18
24	日本	社債券	三菱商事株式会社第5回劣後特約付	300,000,000	99.39	298,192,200	99.48	298,461,900	0.69	2076/9/13	1.18
25	日本	社債券	第9回オリエントコーポレーション無担保社債	300,000,000	98.69	296,079,000	98.86	296,592,000	0.46	2023/7/21	1.17
26	日本	国債証券	第159回利付国債20年	285,000,000	99.82	284,498,400	100.97	287,778,750	0.6	2036/12/20	1.13
27	日本	国債証券	第334回利付国債10年	200,000,000	105.15	210,318,000	105.10	210,210,000	0.6	2024/6/20	0.83
28	フランス	社債券	第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債（TLAC）	200,000,000	100.13	200,272,000	100.43	200,878,000	0.64	2022/1/27	0.79
29	イギリス	社債券	第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	200,000,000	100.12	200,248,000	100.23	200,464,000	0.615	2021/12/15	0.79
30	日本	社債券	第10回ブリヂストン無担保社債	200,000,000	100.00	200,000,000	100.11	200,220,000	0.2	2024/4/19	0.79

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	48.77
特殊債券	4.09
社債券	45.84
合計	98.70

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	6,896,513,405	64.36
	イギリス	699,927,833	6.53
	フランス	581,878,318	5.43
	ドイツ	543,120,757	5.07
	スイス	401,237,503	3.74
	カナダ	236,074,939	2.20
	オーストラリア	224,303,951	2.09
	オランダ	180,638,294	1.69
	スペイン	118,265,994	1.10
	アイルランド	113,924,095	1.06
	香港	107,394,430	1.00
	イタリア	101,591,091	0.95
	中国	97,097,858	0.91
	スウェーデン	88,518,590	0.83
	ベルギー	57,241,867	0.53
小計		10,447,728,925	97.51
投資証券	アメリカ	135,357,130	1.26
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		131,959,246	1.23
合計(純資産総額)		10,715,045,301	100.00

(2) その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		1,460,695,506	13.63
	売建		8,389,823	0.07

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	39,900	7,345.18	293,072,950	7,597.76	303,150,955	2.83
2	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	2,690	94,317.41	253,713,843	99,208.35	266,870,482	2.49
3	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	16,000	15,958.53	255,336,636	16,002.38	256,038,226	2.39

4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	12,100	15,760.29	190,699,555	16,437.53	198,894,149	1.86
5	アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	13,120	14,419.78	189,187,611	14,859.44	194,955,863	1.82
6	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	9,400	18,619.16	175,020,108	19,434.57	182,684,983	1.70
7	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	17,700	9,919.85	175,581,352	10,194.16	180,436,703	1.68
8	アメリカ	株式	US BANCORP	銀行	30,800	5,704.62	175,702,332	5,778.17	177,967,845	1.66
9	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	13,700	12,598.28	172,596,475	12,263.04	168,003,718	1.57
10	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	19,042	8,605.20	163,860,376	8,667.42	165,045,193	1.54
11	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	1,600	99,889.98	159,823,976	102,206.51	163,530,416	1.53
12	アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	24,000	6,615.33	158,767,985	6,609.51	158,628,314	1.48
13	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	9,100	16,504.58	150,191,711	17,374.59	158,108,813	1.48
14	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	41,600	3,792.92	157,785,849	3,768.27	156,760,423	1.46
15	アメリカ	株式	UNION PACIFIC CORP	運輸	12,100	12,013.02	145,357,581	12,634.75	152,880,520	1.43
16	アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	12,100	12,440.13	150,525,659	12,535.70	151,682,038	1.42
17	アメリカ	株式	PRICELINE GROUP INC/THE	小売	740	197,590.60	146,217,046	204,313.97	151,192,339	1.41
18	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	15,500	9,613.79	149,013,811	9,750.11	151,126,812	1.41
19	アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア	11,100	12,578.90	139,625,820	12,891.83	143,099,353	1.34
20	アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	23,200	6,095.46	141,414,725	6,058.62	140,560,160	1.31
21	アメリカ	投資証券	CROWN CASTLE INTL CORP		12,800	10,527.01	134,745,852	10,574.77	135,357,130	1.26
22	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	41,400	3,324.88	137,650,227	3,236.31	133,983,366	1.25
23	イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・パーソナル用品	12,712	10,581.65	134,514,043	10,327.70	131,285,804	1.23
24	イギリス	株式	COMPASS GROUP PLC	消費者サービス	57,744	2,196.05	126,808,974	2,225.18	128,490,794	1.20
25	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	24,600	5,388.97	132,568,893	5,193.90	127,770,046	1.19

26	アメリカ	株式	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	食品・ 生活必需品小売り	13,300	9,217.69	122,595,286	9,558.69	127,130,685	1.19
27	ドイツ	株式	ADIDAS AG	耐久消費財・ アパレル	5,645	21,675.20	122,356,542	22,278.69	125,763,247	1.17
28	アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・ 半導体製造装置	13,600	8,977.43	122,093,132	8,992.23	122,294,355	1.14
29	アメリカ	株式	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	保険	10,100	11,799.58	119,175,835	11,916.93	120,361,025	1.12
30	アメリカ	株式	S&P GLOBAL INC	各種金融	8,000	14,549.47	116,395,836	15,034.16	120,273,329	1.12

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	5.43
		素材	6.52
		資本財	6.66
		商業・専門サービス	1.45
		運輸	2.38
		自動車・自動車部品	0.29
		耐久消費財・アパレル	2.49
		消費者サービス	2.36
		メディア	1.34
		小売	5.03
		食品・生活必需品小売り	1.91
		食品・飲料・タバコ	5.90
		家庭用品・パーソナル用品	3.10
		ヘルスケア機器・サービス	4.13
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.23
		銀行	7.86
		各種金融	4.36
		保険	3.70
		ソフトウェア・サービス	13.30
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.90
電気通信サービス	2.53		
公益事業	3.18		
半導体・半導体製造装置	2.46		
投資証券			1.26
合計			98.77

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)

為替予約取引	ドル	買建	8,665,804.68	963,884,576	964,244,085	8.99
	カナダドル	買建	391,094.65	31,925,056	31,921,145	0.29
	ユーロ	買建	1,981,714.30	239,518,313	239,490,173	2.23
	ポンド	買建	674,527.80	96,721,013	96,828,465	0.90
	スイスフラン	買建	531,309.37	59,425,731	59,458,831	0.55
	スウェーデンクローナ	買建	964,282.19	12,133,870	12,130,669	0.11
	オーストラリアドル	買建	366,776.97	30,469,813	30,523,179	0.28
	ホンコンドル	買建	1,826,379.23	26,157,403	26,098,959	0.24
	ドル	売建	75,400.59	8,383,791	8,389,823	0.07

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

・ 明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	9,650,846,395	39.66
	フランス	2,755,643,453	11.33
	イタリア	2,290,835,258	9.41
	イギリス	1,626,977,467	6.69
	スペイン	1,429,679,853	5.88
	ベルギー	851,762,039	3.50
	オランダ	659,696,584	2.71
	ドイツ	581,033,639	2.39
	オーストリア	295,817,234	1.22
	アイルランド	271,101,415	1.11
	ポーランド	270,994,496	1.11
	メキシコ	270,010,192	1.11
	デンマーク	145,311,790	0.60
	南アフリカ	136,945,218	0.56
	フィンランド	130,434,493	0.54
	スウェーデン	111,010,802	0.46
	ノルウェー	105,834,726	0.43
	オーストラリア	101,364,178	0.42
	シンガポール	97,066,693	0.40
	スイス	45,899,326	0.19
	小計	21,828,265,251	89.71
地方債証券	カナダ	756,656,023	3.11
特殊債券	オランダ	760,204,722	3.12
	国際機関	261,846,345	1.08
	オーストラリア	195,855,063	0.80
	小計	1,217,906,130	5.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		529,374,962	2.18
合計(純資産総額)		24,332,202,366	100.00

(2) その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建		266,475,500	1.09
	売建		267,457,137	1.09

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 6.25%	20,840,000	13,879.37	2,892,460,763	13,932.11	2,903,453,156	6.25	2023/8/15	11.93
2	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1%	22,370,000	11,084.28	2,479,554,896	11,076.83	2,477,887,499	1	2019/3/15	10.18
3	フラ ンス	国債 証券	FRANCE O.A.T. 8.5%	10,860,000	18,139.78	1,969,980,357	18,158.92	1,972,058,820	8.5	2023/4/25	8.10
4	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 8%	9,380,000	14,129.40	1,325,338,564	14,153.82	1,327,629,017	8	2021/11/15	5.46
5	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 4.25%	9,260,000	13,705.92	1,269,168,898	13,747.79	1,273,045,614	4.25	2039/5/15	5.23
6	イギ リス	国債 証券	TREASURY 4.5%	5,585,000	20,815.33	1,162,536,663	20,580.76	1,149,435,535	4.5	2034/9/7	4.72
7	イタ リア	国債 証券	BTPS 4.25%	7,140,000	13,233.07	944,841,555	13,220.99	943,978,686	4.25	2019/9/1	3.88
8	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 3.5%	7,240,000	11,781.95	853,013,857	11,800.21	854,335,770	3.5	2020/5/15	3.51
9	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 3%	7,280,000	11,109.00	808,735,390	11,188.12	814,495,339	3	2045/5/15	3.35
10	スベ イン	国債 証券	SPANISH GOV'T 4.6%	5,015,000	13,415.55	672,790,259	13,388.97	671,456,921	4.6	2019/7/30	2.76
11	イタ リア	国債 証券	BTPS 9%	3,740,000	17,809.66	666,081,452	17,722.65	662,827,203	9	2023/11/1	2.72
12	ベル ギー	国債 証券	BELGIAN 0312 4%	4,840,000	12,614.32	610,533,233	12,580.48	608,895,474	4	2018/3/28	2.50
13	スベ イン	国債 証券	SPANISH GOV'T 5.9%	3,380,000	16,729.26	565,449,175	16,679.71	563,774,435	5.9	2026/7/30	2.32
14	イタ リア	国債 証券	BTPS 5%	3,610,000	15,758.84	568,894,124	15,567.89	562,001,082	5	2040/9/1	2.31
15	オラ ンダ	特殊 債券	NED WATERSCHAPBK 1.875%	5,000,000	11,179.08	558,954,025	11,180.19	559,009,670	1.875	2019/3/13	2.30
16	オラ ンダ	国債 証券	NETHERLANDS GOVT 1.75%	3,900,000	13,564.20	529,003,956	13,473.56	525,469,093	1.75	2023/7/15	2.16
17	カナダ	地方債 証券	ONTARIO PROVINCE 4%	3,300,000	11,732.74	387,180,692	11,722.17	386,831,798	4	2019/10/7	1.59
18	フラ ンス	国債 証券	FRANCE O.A.T. 4%	2,020,000	17,230.79	348,062,019	17,528.08	354,067,297	4	2038/10/25	1.46
19	ドイツ	国債 証券	DEUTSCHLAND REP 0.25%	2,500,000	12,112.79	302,819,887	12,025.78	300,644,587	0.25	2027/2/15	1.24

20	オーストリア	国債証券	REP OF AUSTRIA 4.15%	1,590,000	18,841.72	299,583,404	18,604.85	295,817,234	4.15	2037/3/15	1.22
21	カナダ	地方債証券	ONTARIO PROVINCE 4%	3,140,000	8,987.63	282,211,684	8,994.40	282,424,208	4	2021/6/2	1.16
22	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 4.25%	2,200,000	12,401.62	272,835,794	12,368.99	272,117,945	4.25	2017/10/25	1.12
23	ベルギー	国債証券	BELGIAN 0331 3.75%	1,370,000	17,676.72	242,171,194	17,727.48	242,866,565	3.75	2045/6/22	1.00
24	アイルランド	国債証券	IRISH GOVT 5.4%	1,370,000	16,496.02	225,995,542	16,474.27	225,697,526	5.4	2025/3/13	0.93
25	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.25%	1,110,000	20,571.44	228,343,090	20,313.55	225,480,468	4.25	2039/7/4	0.93
26	イギリス	国債証券	TREASURY 4.25%	1,050,000	21,142.50	221,996,254	21,031.68	220,832,677	4.25	2039/9/7	0.91
27	オーストラリア	特殊債券	QUEENSLAND TREAS 4.75%	2,080,000	9,466.05	196,893,898	9,416.10	195,855,063	4.75	2025/7/21	0.80
28	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 5.15%	1,130,000	17,499.08	197,739,605	17,207.83	194,448,497	5.15	2044/10/31	0.80
29	国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVT BK 6.25%	1,950,000	9,520.99	185,659,329	9,518.49	185,610,633	6.25	2021/6/8	0.76
30	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 4.5%	830,000	18,606.06	154,430,348	18,963.78	157,399,391	4.5	2041/4/25	0.65

□ 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	89.71
地方債証券	3.11
特殊債券	5.01
合計	97.82

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	カナダドル	買建	1,396,622.43	114,585,887	113,992,322	0.46
	ユーロ	買建	1,261,755.72	153,603,617	152,483,178	0.62
	ドル	売建	1,373,907.18	153,086,233	152,874,651	0.62
	ノルウェークローネ	売建	8,827,618.36	114,688,417	114,582,486	0.47

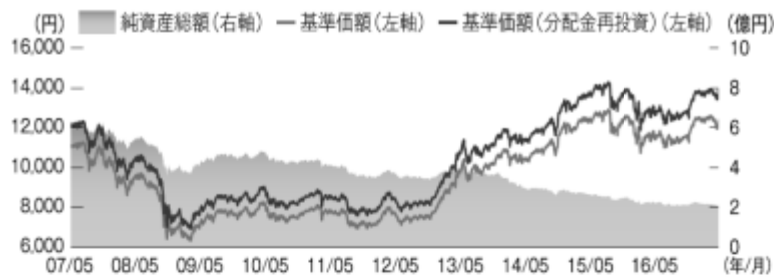
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

<参考情報>

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

2017年4月28日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後のものであり、当ファンドの
設定時を10,000円として分配金(税引前)再投資ペースで算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2017年4月	180円
2016年4月	0円
2015年4月	150円
2014年4月	0円
2013年4月	0円
設定来累計	1,330円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	12,372円
純資産総額	213百万円

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	投資比率(%)
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	35.06
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	27.21
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	19.40
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	14.31
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	3.50
その他の資産(負債控除後)	0.51
合計(純資産総額)	100.00

組入資産上位銘柄(各マザーファンド)

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド			
銘柄名	業種	投資比率(%)	
1 新生銀行	銀行業	6.04	
2 ヤマハ発動機	輸送用機器	5.74	
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.19	
4 花王	化学	5.12	
5 小松製作所	機械	5.07	

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

銘柄名	利率(%)	償還期限	種類	投資比率(%)
1 第375回利付国債2年	0.1	2019年4月15日	国債証券	11.24
2 第160回利付国債20年	0.7	2037年3月20日	国債証券	5.45
3 第346回利付国債10年	0.1	2027年3月20日	国債証券	4.12
4 第158回利付国債20年	0.5	2036年9月20日	国債証券	3.86
5 住友生命保険相互会社20年4号債	0.84	2021年6月29日	社債券	3.52

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

銘柄名	国/地域	業種	投資比率(%)
1 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.83
2 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.49
3 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.39
4 FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.86
5 NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	1.82

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

銘柄名	利率(%)	償還期限	国/地域	種類	投資比率(%)
1 US TREASURY N/B 6.25%	6.25	2023年8月15日	アメリカ	国債証券	11.93
2 US TREASURY N/B 1%	1	2019年3月15日	アメリカ	国債証券	10.18
3 FRANCE O.A.T. 8.5%	8.5	2023年4月25日	フランス	国債証券	8.10
4 US TREASURY N/B 8%	8	2021年11月15日	アメリカ	国債証券	5.46
5 US TREASURY N/B 4.25%	4.25	2030年5月15日	アメリカ	国債証券	5.23

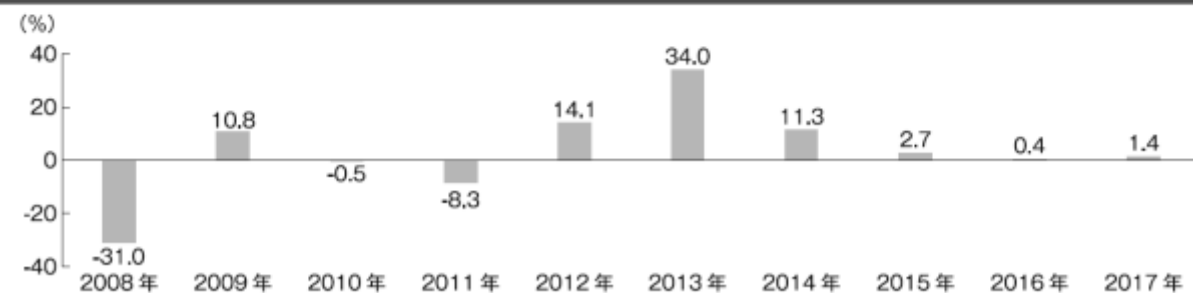
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

銘柄名	業種	投資比率(%)
1 セリア	小売業	3.59
2 朝日インテック	精密機器	3.23
3 アリアケジャパン	食料品	3.04
4 D. A. コンソーシアムホールディングス	サービス業	2.77
5 東洋	サービス業	2.65

※各マザーファンドの対純資産総額比

※期限前償還条項が付与されている銘柄の償還日は、最初の繰上償還可能日を表示しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

※2017年は4月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

1. 取得のお申込みの際には、販売会社取引口座を開設していただきます。
販売会社と販売会社以外の取次会社が取次契約を結ぶことにより、当該取次会社がファンドの取扱いを当該販売会社に取次ぐ場合があります。
2. 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
3. 取得価額は取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額）、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する額の合計額（申込代金）を、販売会社が指定した期日までに販売会社においてお支払いいただきます。
基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。
明治安田アセットマネジメント株式会社
電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス（<http://www.myam.co.jp/>）
4. 申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.16%（税抜2.0%）を上限として各販売会社が別途定める料率を乗じて得た金額とします。
申込手数料につきましては、お申込みの販売会社にお問合わせください。
分配金再投資コースでお申込みの受益者が販売会社との間で結んだ「自動継続投資契約」に基づいて収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。
5. お申込単位は、販売会社が定める申込単位とします。
自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については1口単位とします。
6. ファンドのお申込みには、収益の分配が行われるごとに分配金を受益者に支払う「分配金受取りコース」と、分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料でファンドに再投資する「分配金再投資コース」があります。分配金の受取方法を途中で変更することはできません。
「分配金再投資コース」を選択する場合には、取得申込者は、販売会社との間で自動継続投資契約を締結する必要があります。
販売会社により「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」のどちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
分配金再投資コースで当ファンドの取得申込みをする場合であっても、販売会社によっては、分配金を定期的に受け取るための定期引出契約（販売会社により異なる名称を用いる場合があります。）を締結することにより、分配金を受け取ることができる場合があります。
7. 申込期間中における取得申込みの受付時間は、原則として午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付として取扱います。
8. 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消することができるものとします。

2【換金（解約）手続等】

・信託の一部解約（解約請求制）

1. 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
2. 一部解約の価額（解約価額）は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から0.2%の信託財産留保額を控除した金額とします。解約代金は請求を受付けた日から起算して、原則として5営業日目から受益者に支払います。
基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。
明治安田アセットマネジメント株式会社
電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス（<http://www.myam.co.jp/>）
「信託財産留保額」とは、受益者の公平性および運用資金の安定性に資するために投資信託を中途解約される受益者の基準価額から差し引いて、残存受益者の信託財産に繰り入れる金額をいいます。
3. 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
4. 換金手数料はありません。
5. ご換金単位は、販売会社が定める単位とします。
自動継続投資契約にかかる受益権については1口の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。
6. 一部解約の実行請求の受付時間は、原則として午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付とします。
7. 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。
8. 上記により、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、上記の規定に準じて計算された価額とします。
9. 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

なお、ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

主な資産の種類	評価方法
親投資信託受益証券	基準価額計算日の基準価額で評価します。
株 式	原則として、基準価額計算日 の金融商品取引所の終値で評価します。 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
公社債等	原則として、基準価額計算日 における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。） 価格情報会社の提供する価額 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行います。 また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス（<http://www.myam.co.jp/>）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

この信託の期間は無期限です。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、原則として毎年4月11日から翌年4月10日までとします。

各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託の終了および繰上償還条項

1. 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、上記の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 上記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
4. 上記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、委託会社はこの信託契約の解約を行わないものとします。
5. 委託会社は、この信託契約の解約を行わないときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

6. 上記3. から5. までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずに公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しないものとします。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、「信託約款の変更 4.」に該当する場合を除き、この信託は、その委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。ただし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

償還金について

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から(原則として償還日(償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日)から起算して5営業日までに)、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

委託会社の事業および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、その変更事項のうちその内容が重要なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
4. 上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、この信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約またはその内容が重大な信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。ただし、当該請求の取扱いは、委託会社と受託会社の協議により定めた手続きにより行うものとします。

運用報告書

委託会社は、決算時及び償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて信託財産にかかる知れている受益者に交付します。

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書を交付したものとみなします。

ただし、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとし
ます。

その他のディスクロージャー資料について

委託会社は、通常、月次の運用レポートを作成しており、販売会社にて入手可能です。また、委託会社
のホームページにおいても入手可能です。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.myam.co.jp/>

2. 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告
は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」は、契約期間満了日の
3ヵ月前までに委託会社および販売会社いずれかから別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新さ
れます。また、本契約が終了した場合は、受益者に対する支払事務等において受益者に不測の損害を与
えぬよう協議します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金請求権

受益者は委託会社の決定した収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から（原則として決算日から起算して5営業日までに）、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が、収益分配金についてその支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

分配金再投資コースにお申込みされている受益者の収益分配金については、販売会社を通じて、自動継続投資契約に基づき、原則として税控除後、決算日の基準価額で翌営業日に自動的に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者はファンドにかかる償還金を持分にに応じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに）、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が、信託終了による償還金についてその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 受益権の買取請求権

信託契約の解約またはその内容が重大な信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託銀行に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。ただし、当該請求の取扱いは、委託会社と受託銀行の協議により定められた手続きにより行うものとします。

(4) 信託の一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を販売会社を通して委託会社に請求することができます。一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から受益者に支払います。

(5) 帳簿閲覧謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に、当該受益者に係る信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間（平成28年4月12日から平成29年4月10日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

明治安田グローバルバランスオープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第15期 (平成28年4月11日現在)	第16期 (平成29年4月10日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,137,024	5,887,844
コール・ローン	728,465	-
親投資信託受益証券	218,455,799	208,932,514
流動資産合計	221,321,288	214,820,358
資産合計		
	221,321,288	214,820,358
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	3,102,951
未払受託者報酬	101,123	92,890
未払委託者報酬	1,794,847	1,648,704
その他未払費用	6,258	6,058
流動負債合計	1,902,228	4,850,603
負債合計		
	1,902,228	4,850,603
純資産の部		
元本等		
元本	193,870,351	172,386,179
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	25,548,709	37,583,576
(分配準備積立金)	58,176,498	49,505,600
元本等合計	219,419,060	209,969,755
純資産合計		
	219,419,060	209,969,755
負債純資産合計		
	221,321,288	214,820,358

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第15期 (自 平成27年 4月11日 至 平成28年 4月11日)	第16期 (自 平成28年 4月12日 至 平成29年 4月10日)
営業収益		
受取利息	70	-
有価証券売買等損益	15,711,904	22,836,715
営業収益合計	15,711,834	22,836,715
営業費用		
受託者報酬	210,451	186,218
委託者報酬	3,735,341	3,305,148
その他費用	13,032	13,500
営業費用合計	3,958,824	3,504,866
営業利益又は営業損失 ()	19,670,658	19,331,849
経常利益又は経常損失 ()	19,670,658	19,331,849
当期純利益又は当期純損失 ()	19,670,658	19,331,849
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	168,495	1,868,305
期首剰余金又は期首欠損金 ()	50,481,074	25,548,709
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,513,827	1,635,138
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,513,827	1,635,138
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,607,039	3,960,864
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,607,039	3,960,864
分配金	-	3,102,951
期末剰余金又は期末欠損金 ()	25,548,709	37,583,576

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末が休日のため、平成28年4月12日から平成29年4月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第15期 (平成28年4月11日現在)	第16期 (平成29年4月10日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 193,870,351口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 172,386,179口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1318円 (10,000口当たり純資産額) (11,318円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2180円 (10,000口当たり純資産額) (12,180円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期 (自平成27年4月11日 至平成28年4月11日)		第16期 (自平成28年4月12日 至平成29年4月10日)	
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、89,093,235円 (10,000口当たり4,595円49銭)であり、分配金は0円と しております。		分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、82,555,298円 (10,000口当たり4,788円95銭)のうち3,102,951円 (10,000口当たり180円00銭)を分配金額としておりま す。	
項目	金額または口数	項目	金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A 433,133円	配当等収益額(費用控除後)	A 3,267,677円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B -円	有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B -円
収益調整金額	C 30,916,737円	収益調整金額	C 29,946,747円
分配準備積立金額	D 57,743,365円	分配準備積立金額	D 49,340,874円
分配対象額(A+B+C+D)	E 89,093,235円	分配対象額(A+B+C+D)	E 82,555,298円
期末受益権口数	F 193,870,351口	期末受益権口数	F 172,386,179口
10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000)	G 4,595円49銭	10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000)	G 4,788円95銭
10,000口当たりの分配金額	H -円 -銭	10,000口当たりの分配金額	H 180円00銭
分配金額(F×H÷10,000)	I -円	分配金額(F×H÷10,000)	I 3,102,951円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第15期 （自 平成27年 4月11日 至 平成28年 4月11日）	第16期 （自 平成28年 4月12日 至 平成29年 4月10日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第15期 (自 平成27年4月11日 至 平成28年4月11日)	第16期 (自 平成28年4月12日 至 平成29年4月10日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第15期(自 平成27年4月11日 至 平成28年4月11日)

該当事項はございませぬ。

第16期(自 平成28年4月12日 至 平成29年4月10日)

該当事項はございませぬ。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第15期 (自 平成27年4月11日 至 平成28年4月11日)	第16期 (自 平成28年4月12日 至 平成29年4月10日)
期首元本額	214,863,621円	193,870,351円
期中追加設定元本額	11,675,081円	8,815,178円
期中一部解約元本額	32,668,351円	30,299,350円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第15期 (自 平成27年4月11日 至 平成28年4月11日)	第16期 (自 平成28年4月12日 至 平成29年4月10日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託 受益証券	15,679,243	17,763,183
合計	15,679,243	17,763,183

3. デリバティブ取引関係

第15期（平成28年4月11日現在）

該当事項はございません。

第16期（平成29年4月10日現在）

該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成29年4月10日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成29年4月10日現在)

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	60,656,556	72,557,372	
親投資信託受益証券	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	3,450,112	7,185,548	
親投資信託受益証券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	14,236,893	30,135,231	
親投資信託受益証券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	41,620,007	58,114,015	
親投資信託受益証券	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	20,716,703	40,940,348	
合計		140,680,271	208,932,514	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年4月10日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	49,456,300
株式	5,170,310,220
未収入金	42,887,183
未収配当金	35,738,450
流動資産合計	5,298,392,153
資産合計	5,298,392,153
負債の部	
流動負債	
未払金	49,602,985
未払解約金	2,900,000
その他未払費用	7,387
流動負債合計	52,510,372
負債合計	52,510,372
純資産の部	
元本等	
元本	4,385,337,126
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	860,544,655
元本等合計	5,245,881,781
純資産合計	5,245,881,781
負債純資産合計	5,298,392,153

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成29年4月10日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成28年4月19日から平成29年4月18日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年4月10日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成28年4月12日 至 平成29年4月10日）の元本状況	
期首（平成28年4月12日）の元本額	4,219,347,445円
対象期間中の追加設定元本額	913,848,250円
対象期間中の一部解約元本額	747,858,569円
平成29年4月10日現在の元本額の内訳	
ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）	25,804,606円
ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）	50,426,374円
ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）	79,408,352円
ノーロード明治安田日本株式アクティブ	259,033,520円
明治安田日本株式リサーチオープン	392,775,030円
明治安田DC日本株式リサーチオープン	1,485,655,886円
明治安田DCハートフルライフ（プラン70）	635,175,257円
明治安田グローバルバランスオープン	60,656,556円
明治安田DCグローバルバランスオープン	440,222,328円
明治安田DCハートフルライフ（プラン30）	261,750,655円
明治安田DCハートフルライフ（プラン50）	615,260,895円
明治安田VA日本株式オープン（適格機関投資家私募）	52,542,839円
明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）	9,036,460円
明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）	17,588,368円
計	4,385,337,126円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1962円
（10,000口当たり純資産額）	(11,962円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成29年4月10日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	大成建設	308,000	828.00	255,024,000	
	日本たばこ産業	70,500	3,701.00	260,920,500	
	東レ	72,300	986.40	71,316,720	
	花王	44,700	6,205.00	277,363,500	
	武田薬品工業	10,300	5,266.00	54,239,800	
	中外製薬	13,700	3,840.00	52,608,000	
	第一三共	20,400	2,459.50	50,173,800	
	太平洋セメント	21,000	369.00	7,749,000	
	新日鐵住金	19,000	2,494.00	47,386,000	
	三和ホールディングス	150,500	1,050.00	158,025,000	
	D M G 森精機	67,300	1,764.00	118,717,200	
	S M C	3,100	31,880.00	98,828,000	
	小松製作所	99,900	2,871.50	286,862,850	
	日立製作所	280,000	592.30	165,844,000	
	三菱電機	55,000	1,543.00	84,865,000	
	ルネサスエレクトロニクス	30,900	1,112.00	34,360,800	
	ソニー	19,700	3,553.00	69,994,100	
	横河電機	7,300	1,767.00	12,899,100	
	シスメックス	16,600	6,720.00	111,552,000	
	カシオ計算機	17,000	1,532.00	26,044,000	
	ローム	10,400	7,420.00	77,168,000	
	アイシン精機	4,600	5,210.00	23,966,000	
	ヤマハ発動機	116,600	2,551.00	297,446,600	
	東北電力	75,800	1,504.00	114,003,200	
	南海電気鉄道	175,000	536.00	93,800,000	
	山九	112,000	675.00	75,600,000	
	商船三井	743,000	346.00	257,078,000	
	日本電信電話	32,600	4,895.00	159,577,000	
	ソフトバンクグループ	33,000	8,008.00	264,264,000	
	三菱商事	102,500	2,491.50	255,378,750	
	セブン&アイ・ホールディングス	28,100	4,613.00	129,625,300	
	良品計画	900	24,960.00	22,464,000	
	新生銀行	1,558,000	197.00	306,926,000	
	りそなホールディングス	432,000	569.70	246,110,400	
	アイフル	808,100	319.00	257,783,900	
	オリックス	88,500	1,703.00	150,715,500	
	飯田グループホールディングス	15,100	1,690.00	25,519,000	
	総合警備保障	28,400	4,630.00	131,492,000	
	エムスリー	8,300	2,874.00	23,854,200	
	ベネッセホールディングス	3,700	3,450.00	12,765,000	
小計		5,703,800		5,170,310,220	
合計				5,170,310,220	

(注) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
日本円	株式40銘柄	98.6%	100.0%

(2) 株式以外の有価証券(平成29年4月10日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

（1）貸借対照表

	(平成29年4月10日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	24,805,701
株式	1,309,389,400
未収配当金	9,828,750
流動資産合計	1,344,023,851
資産合計	1,344,023,851
負債の部	
流動負債	
未払解約金	380,000
その他未払費用	3,450
流動負債合計	383,450
負債合計	383,450
純資産の部	
元本等	
元本	645,143,694
剰余金	
剰余金又は欠損金()	698,496,707
元本等合計	1,343,640,401
純資産合計	1,343,640,401
負債純資産合計	1,344,023,851

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成29年4月10日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成28年4月19日から平成29年4月18日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年4月10日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成28年4月12日 至 平成29年4月10日）の元本状況	
期首（平成28年4月12日）の元本額	572,167,409円
対象期間中の追加設定元本額	243,357,550円
対象期間中の一部解約元本額	170,381,265円
平成29年4月10日現在の元本額の内訳	
明治安田DC中小型株式オープン	421,334,103円
明治安田日本株式リサーチオープン	22,057,513円
明治安田DC日本株式リサーチオープン	83,179,466円
明治安田DCハートフルライフ（プラン70）	35,872,170円
明治安田グローバルバランスオープン	3,450,112円
明治安田DCグローバルバランスオープン	25,064,441円
明治安田DCハートフルライフ（プラン30）	14,867,587円
明治安田DCハートフルライフ（プラン50）	34,848,192円
明治安田VA日本株式オープン（適格機関投資家私募）	2,971,462円
明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）	504,278円
明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）	994,370円
計	645,143,694円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0827円
（10,000口当たり純資産額）	(20,827円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成29年4月10日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	サカタのタネ	6,500	3,405.00	22,132,500	
	大豊建設	14,000	553.00	7,742,000	
	前田建設工業	20,000	964.00	19,280,000	
	熊谷組	74,000	285.00	21,090,000	
	東洋建設	51,700	387.00	20,007,900	
	アリアケジャパン	6,600	6,980.00	46,068,000	
	北越紀州製紙	19,400	753.00	14,608,200	
	関東電化工業	23,000	942.00	21,666,000	
	保土谷化学工業	10,200	3,465.00	35,343,000	
	KHネオケム	14,000	1,436.00	20,104,000	
	JCRファーマ	8,200	2,209.00	18,113,800	
	ペプチドリーム	4,000	6,250.00	25,000,000	
	ジオスター	21,100	1,000.00	21,100,000	
	ニチアス	16,000	1,068.00	17,088,000	
	UACJ	25,000	298.00	7,450,000	
	島精機製作所	4,000	3,865.00	15,460,000	
	オイレス工業	8,500	2,004.00	17,034,000	
	日精エー・エス・ビー機械	7,100	2,678.00	19,013,800	
	小森コーポレーション	6,700	1,441.00	9,654,700	
	タダノ	10,100	1,389.00	14,028,900	
	竹内製作所	15,100	2,098.00	31,679,800	
	ホシザキ	1,700	9,170.00	15,589,000	
	安川電機	10,100	2,116.00	21,371,600	
	寺崎電気産業	11,900	957.00	11,388,300	
	ホーチキ	17,000	1,349.00	22,933,000	
	フェローテックホールディングス	18,600	1,246.00	23,175,600	
	武蔵精密工業	4,200	2,673.00	11,226,600	
	プレス工業	39,100	520.00	20,332,000	
	テイ・エス テック	6,300	2,867.00	18,062,100	
	朝日インテック	9,100	4,585.00	41,723,500	
	ニホンフラッシュ	15,300	1,346.00	20,593,800	
	前田工織	17,200	1,393.00	23,959,600	
	日本写真印刷	6,700	2,527.00	16,930,900	
	岡村製作所	15,100	1,055.00	15,930,500	
	エフオン	30,000	929.00	27,870,000	
	イーレックス	26,100	1,358.00	35,443,800	
	静岡ガス	11,300	754.00	8,520,200	
	メタウォーター	6,300	2,831.00	17,835,300	
	インターネットイニシアティブ	6,400	1,942.00	12,428,800	
	アカツキ	2,000	4,445.00	8,890,000	
	アルコニックス	10,100	1,804.00	18,220,400	
	日本ライフライン	8,400	2,174.00	18,261,600	
	シークス	7,500	4,280.00	32,100,000	

	キヤノンマーケティングジャパン	12,300	2,238.00	27,527,400	
	サンエー	5,300	4,725.00	25,042,500	
	セリア	10,000	4,790.00	47,900,000	
	クスリのアオキホールディングス	5,600	4,800.00	26,880,000	
	ロコンド	1,500	2,296.00	3,444,000	
	LIXILピバ	6,800	2,050.00	13,940,000	
	池田泉州ホールディングス	65,600	461.00	30,241,600	
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	16,600	569.00	9,445,400	
	アニコムホールディングス	8,000	2,244.00	17,952,000	
	あんしん保証	17,100	618.00	10,567,800	
	ポケットカード	15,000	590.00	8,850,000	
	タカラレーベン	35,700	501.00	17,885,700	
	ジェイエイシーリクルートメント	22,200	1,808.00	40,137,600	
	エスアールジータカミヤ	20,200	566.00	11,433,200	
	E P Sホールディングス	15,500	1,505.00	23,327,500	
	セブテーニ・ホールディングス	32,000	382.00	12,224,000	
	ラウンドワン	20,000	958.00	19,160,000	
	りらいあコミュニケーションズ	23,800	1,039.00	24,728,200	
	D . A . コンソーシアムホールディングス	27,200	1,364.00	37,100,800	
	東祥	7,700	4,565.00	35,150,500	
小計		1,013,700		1,309,389,400	
合計				1,309,389,400	

(注) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
日本円	株式63銘柄	97.5%	100.0%

(2) 株式以外の有価証券(平成29年4月10日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年4月10日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	2,272,901,599
国債証券	9,970,682,030
特殊債券	935,520,223
社債券	11,343,630,200
未収入金	831,989,160
未収利息	32,074,064
前払費用	2,380,575
流動資産合計	25,389,177,851
資産合計	25,389,177,851
負債の部	
流動負債	
未払金	2,878,163,880
未払解約金	15,480,043
その他未払費用	121,856
流動負債合計	2,893,765,779
負債合計	2,893,765,779
純資産の部	
元本等	
元本	16,110,389,318
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,385,022,754
元本等合計	22,495,412,072
純資産合計	22,495,412,072
負債純資産合計	25,389,177,851

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成29年4月10日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、前期末が休日のため、平成28年4月12日から平成29年4月10日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年4月10日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成28年4月12日 至 平成29年4月10日）の元本状況	
期首（平成28年4月12日）の元本額	11,778,857,825円
対象期間中の追加設定元本額	9,981,445,511円
対象期間中の一部解約元本額	5,649,914,018円
平成29年4月10日現在の元本額の内訳	
明治安田先進国コアファンド（年1回決算型）	99,647,205円
明治安田先進国コアファンド（年2回決算型）	58,100,682円
明治安田DC先進国コアファンド	12,275,636円
ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）	109,861,151円
ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）	63,967,342円
ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）	33,532,474円
明治安田DCハートフルライフ（プラン70）	260,898,880円
明治安田グローバルバランスオープン	41,620,007円
明治安田DCグローバルバランスオープン	302,121,562円
明治安田日本債券オープン（毎月決算型）	925,845,154円
明治安田DCハートフルライフ（プラン30）	747,347,688円
明治安田DCハートフルライフ（プラン50）	773,282,624円
明治安田DC日本債券オープン	6,511,431,285円
明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）	25,868,767円
明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）	21,868,185円
明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPF ファンド（適格機関投資家私募）	6,122,720,676円
計	16,110,389,318円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3963円
（10,000口当たり純資産額）	(13,963円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成29年4月10日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成29年4月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円				
国債証券	第373回利付国債2年	303,000,000	304,881,630	
	第374回利付国債2年	25,000,000	25,161,750	
	第374回利付国債2年	150,000,000	150,970,500	
	第375回利付国債2年	1,125,000,000	1,132,211,250	
	第375回利付国債2年	750,000,000	754,807,500	
	第375回利付国債2年	60,000,000	60,384,600	
	第375回利付国債2年	100,000,000	100,641,000	
	第131回利付国債（5年）	360,000,000	364,564,800	
	第131回利付国債（5年）	10,000,000	10,126,800	
	第1回利付国債40年	16,000,000	22,714,720	
	第2回利付国債40年	28,000,000	38,411,240	
	第3回利付国債40年	27,000,000	37,193,040	
	第4回利付国債40年	39,000,000	53,932,710	
	第5回利付国債40年	12,000,000	15,931,920	
	第6回利付国債40年	26,000,000	33,794,020	
	第7回利付国債40年	50,000,000	62,034,000	
	第8回利付国債40年	40,000,000	45,850,400	
	第9回利付国債40年	78,000,000	63,987,300	
	第9回利付国債40年	69,000,000	56,604,150	
	第9回利付国債40年	10,000,000	8,203,500	
	第345回利付国債10年	40,000,000	40,250,800	
	第346回利付国債10年	100,000,000	100,544,000	
	第346回利付国債10年	18,000,000	18,097,920	
	第346回利付国債10年	510,000,000	512,774,400	
	第346回利付国債10年	10,000,000	10,054,400	
	第346回利付国債10年	50,000,000	50,272,000	
	第346回利付国債10年	50,000,000	50,272,000	
	第346回利付国債10年	100,000,000	100,544,000	
	第346回利付国債10年	225,000,000	226,224,000	
	第4回利付国債30年	20,000,000	27,135,600	
	第18回利付国債30年	39,000,000	50,974,950	
	第19回利付国債30年	35,000,000	45,770,900	
	第22回利付国債30年	26,000,000	34,995,480	
	第23回利付国債30年	25,000,000	33,695,500	
	第26回利付国債30年	25,000,000	33,339,500	
	第27回利付国債30年	45,000,000	61,068,150	
	第38回利付国債30年	15,000,000	18,683,400	
	第40回利付国債30年	107,000,000	133,408,670	
	第44回利付国債30年	107,000,000	131,026,850	
	第45回利付国債30年	20,000,000	23,493,000	
	第50回利付国債30年	108,000,000	107,494,560	

	第54回利付国債30年	58,000,000	57,375,920	
	第54回利付国債30年	10,000,000	9,892,400	
	第54回利付国債30年	47,000,000	46,494,280	
	第54回利付国債30年	115,000,000	113,762,600	
	第54回利付国債30年	22,000,000	21,763,280	
	第54回利付国債30年	30,000,000	29,677,200	
	第54回利付国債30年	10,000,000	9,892,400	
	第115回利付国債20年	96,000,000	120,133,440	
	第116回利付国債20年	26,000,000	32,598,540	
	第117回利付国債20年	21,000,000	26,064,360	
	第120回利付国債20年	23,000,000	27,120,220	
	第128回利付国債20年	105,000,000	128,739,450	
	第130回利付国債20年	52,000,000	63,102,000	
	第132回利付国債20年	68,000,000	81,624,480	
	第132回利付国債20年	155,000,000	186,055,800	
	第137回利付国債20年	100,000,000	120,163,000	
	第139回利付国債20年	151,000,000	179,125,260	
	第141回利付国債20年	16,000,000	19,241,280	
	第143回利付国債20年	124,000,000	147,285,960	
	第145回利付国債20年	146,000,000	175,792,760	
	第146回利付国債20年	143,000,000	172,209,180	
	第147回利付国債20年	35,000,000	41,571,250	
	第148回利付国債20年	133,000,000	155,834,770	
	第149回利付国債20年	255,000,000	298,671,300	
	第150回利付国債20年	30,000,000	34,608,900	
	第153回利付国債20年	8,000,000	9,074,560	
	第157回利付国債20年	511,000,000	475,413,960	
	第158回利付国債20年	986,000,000	967,985,780	
	第159回利付国債20年	20,000,000	19,964,800	
	第159回利付国債20年	265,000,000	264,533,600	
	第160回利付国債20年	26,000,000	26,368,940	
	第160回利付国債20年	55,000,000	55,780,450	
	第18回メキシコ合衆国円貨債券	300,000,000	301,563,000	
	第21回メキシコ合衆国円貨債券	300,000,000	299,004,000	
	第22回メキシコ合衆国円貨債券	100,000,000	99,666,000	
国債証券計		9,495,000,000	9,970,682,030	
特殊債券	S種第14回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	25,500,000	26,448,090	
	第53回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	55,790,000	58,934,324	
	第115回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	197,492,000	197,247,109	
	第116回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	198,208,000	199,145,523	
	第117回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	198,674,000	199,198,499	
	第118回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	99,866,000	100,301,415	
	第119回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,323,000	
	S種第5回貸付債権担保住宅金融公庫債券	51,513,000	53,922,263	
特殊債券計		927,043,000	935,520,223	
社債券	第1回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(TLAC)	200,000,000	200,272,000	

第2回エイチエスピーシー・ホールディングス円貨社債(TLAC)	500,000,000	501,190,000	
第3回エイチエスピーシー・ホールディングス円貨社債(TLAC)	100,000,000	101,708,000	
第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	100,000,000	100,124,000	
第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	100,000,000	100,124,000	
第531回東京電力(一般担保付)	400,000,000	402,776,000	
第482回関西電力(一般担保付)	100,000,000	103,330,000	
第492回関西電力(一般担保付)	100,000,000	100,947,000	
第340回北海道電力(一般担保付)	100,000,000	100,095,000	
第2回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	100,000,000	100,015,000	
第10回大和ハウス工業無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,104,000	
住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	900,000,000	891,151,200	
第9回東急不動産ホールディングス無担保社債	100,000,000	100,017,000	
第14回大陽日酸無担保社債	100,000,000	99,826,000	
第14回パナソニック無担保社債	100,000,000	104,411,000	
第17回パナソニック無担保社債	200,000,000	200,572,000	
第26回ソニー無担保社債	300,000,000	312,723,000	
第5回JA三井リース無担保社債	200,000,000	200,120,000	
第1回コンコルディア・フィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	99,945,800	
第24回豊田通商無担保社債	100,000,000	100,113,000	
第24回豊田通商無担保社債	100,000,000	100,113,000	
三菱商事株式会社第5回劣後特約付	300,000,000	298,192,200	
三菱商事株式会社第6回劣後特約付	100,000,000	98,827,800	
第29回丸井グループ無担保社債	100,000,000	99,742,000	
第5回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,104,000	
第7回三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	206,308,000	
第10回みずほフィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	400,968,000	
第15回東京センチュリーリース無担保社債	300,000,000	300,030,000	
第37回ホンダファイナンス無担保社債	100,000,000	99,783,000	
第39回ホンダファイナンス無担保社債	100,000,000	99,921,000	
第72回トヨタファイナンス無担保社債	100,000,000	99,876,000	
第22回リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,891,000	
第24回リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,974,000	
第9回オリエントコーポレーション無担保社債	300,000,000	296,079,000	
第11回オリエントコーポレーション無担保社債	200,000,000	199,620,000	
第12回オリエントコーポレーション無担保社債	200,000,000	199,590,000	
第62回日立キャピタル無担保社債	100,000,000	99,868,000	
日立キャピタル株式会社第1回劣後特約付	100,000,000	100,064,400	
日立キャピタル株式会社第2回劣後特約付	100,000,000	100,421,500	
第1回MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,329,300	

	第1回MS&ADインシュアランスグループHD 無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	401,317,200	
	第3回MS&ADインシュアランスグループHD 無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	400,887,600	
	損害保険ジャパン日本興亜第2回劣後債	200,000,000	196,828,200	
	第54回三井不動産無担保社債	200,000,000	199,856,000	
	第35回相鉄ホールディングス無担保社債	300,000,000	303,054,000	
	第36回相鉄ホールディングス無担保社債	100,000,000	100,542,000	
	第47回西日本鉄道無担保社債	100,000,000	100,026,000	
	第41回南海電気鉄道無担保社債	100,000,000	98,949,000	
	第53回名古屋鉄道無担保社債	100,000,000	100,852,000	
	第13回光通信無担保社債	500,000,000	503,695,000	
	第13回光通信無担保社債	100,000,000	100,739,000	
	第14回光通信無担保社債	300,000,000	299,910,000	
	第15回光通信無担保社債	100,000,000	99,896,000	
	第44回ソフトバンク無担保社債	400,000,000	407,236,000	
	第48回ソフトバンク無担保社債	100,000,000	101,322,000	
	第48回ソフトバンク無担保社債	300,000,000	303,966,000	
	第48回ソフトバンク無担保社債	400,000,000	405,288,000	
	社債券計	11,300,000,000	11,343,630,200	
	合計		22,249,832,453	

(注) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
日本円	国債証券53銘柄	44.3%	44.8%
	特殊債券8銘柄	4.2%	4.2%
	社債券51銘柄	50.4%	51.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年4月10日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	54,338,312
金銭信託	99,242,480
株式	8,831,601,057
投資証券	115,831,485
未収配当金	10,902,073
流動資産合計	9,111,915,407
資産合計	9,111,915,407
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,120,000
その他未払費用	11,064
流動負債合計	4,131,064
負債合計	4,131,064
純資産の部	
元本等	
元本	4,608,846,606
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,498,937,737
元本等合計	9,107,784,343
純資産合計	9,107,784,343
負債純資産合計	9,111,915,407

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成29年4月10日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、前期末が休日のため、平成28年4月12日から平成29年4月10日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成29年4月10日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成28年4月12日 至 平成29年4月10日)の元本状況	
期首(平成28年4月12日)の元本額	4,428,219,690円
対象期間中の追加設定元本額	2,122,529,562円
対象期間中の一部解約元本額	1,941,902,646円
平成29年4月10日現在の元本額の内訳	
明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)	26,745,511円
明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)	15,594,348円
明治安田DC先進国コアファンド	3,294,310円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)	15,983,047円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)	31,228,446円
ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)	32,753,610円
明治安田DCハートフルライフ(プラン70)	236,781,033円
明治安田グローバルバランスオープン	20,716,703円
明治安田DCグローバルバランスオープン	150,296,984円
明治安田DC外国株式リサーチオープン	3,311,948,222円
明治安田DCハートフルライフ(プラン30)	88,027,651円
明治安田DCハートフルライフ(プラン50)	276,552,819円
明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)	3,076,035円
明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)	7,905,938円
明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)	387,941,949円
計	4,608,846,606円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9762円
(10,000口当たり純資産額)	(19,762円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成29年4月10日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	AMAZON.COM INC	1,400	894.88	1,252,832.00	
	ABBOTT LABORATORIES	15,100	43.83	661,833.00	
	AMERICAN EXPRESS CO	9,300	77.77	723,261.00	
	ANADARKO PETROLEUM CORP	9,600	62.43	599,328.00	
	APPLE INC	13,800	143.34	1,978,092.00	
	AMETEK INC	13,700	54.15	741,855.00	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	22,700	48.66	1,104,582.00	
	CELGENE CORP	7,100	125.58	891,618.00	
	JPMORGAN CHASE & CO	13,400	86.18	1,154,812.00	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	11,000	73.45	807,950.00	
	DANAHER CORP	7,100	86.07	611,097.00	
	WALT DISNEY CO/THE	9,600	112.58	1,080,768.00	
	DOLLAR TREE INC	6,200	77.61	481,182.00	
	CITIGROUP INC	20,700	59.43	1,230,201.00	
	ECOLAB INC	6,500	125.25	814,125.00	
	EOG RESOURCES INC	8,700	97.36	847,032.00	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	6,200	84.15	521,730.00	
	NEXTERA ENERGY INC	12,900	128.93	1,663,197.00	
	FRANKLIN RESOURCES INC	7,400	41.78	309,172.00	
	GILEAD SCIENCES INC	5,800	66.58	386,164.00	
	GENERAL ELECTRIC CO	35,700	29.99	1,070,643.00	
	WW GRAINGER INC	2,800	229.27	641,956.00	
	HOME DEPOT INC	7,800	147.13	1,147,614.00	
	INTEL CORP	13,700	36.03	493,611.00	
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	10,500	52.84	554,820.00	
	MICROSOFT CORP	34,400	65.68	2,259,392.00	
	NIKE INC -CL B	6,800	55.11	374,748.00	
	WELLS FARGO & CO	20,000	54.84	1,096,800.00	
	MONSANTO CO	6,500	116.16	755,040.00	
	ORACLE CORP	13,300	44.29	589,057.00	
	PEPSICO INC	10,500	111.61	1,171,905.00	
	PFIZER INC	36,000	34.10	1,227,600.00	
	US BANCORP	26,600	51.15	1,360,590.00	
	ROPER TECHNOLOGIES INC	3,700	208.21	770,377.00	
	PRICELINE GROUP INC/THE	640	1,769.56	1,132,518.40	
	SCHLUMBERGER LTD	10,900	78.33	853,797.00	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	8,700	105.86	920,982.00	
	STARBUCKS CORP	9,400	58.02	545,388.00	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	10,500	80.53	845,565.00	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	5,500	153.11	842,105.00	
	UNION PACIFIC CORP	10,400	107.03	1,113,112.00	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	5,500	112.99	621,445.00	

	UNITEDHEALTH GROUP INC	8,100	166.02	1,344,762.00	
	WAL-MART STORES INC	8,000	72.90	583,200.00	
	TRANSDIGM GROUP INC	1,950	228.71	445,984.50	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	11,800	113.60	1,340,480.00	
	VISA INC-CLASS A SHARES	15,300	88.74	1,357,722.00	
	ACCENTURE PLC-CL A	7,000	117.44	822,080.00	
	SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	21,400	34.81	744,934.00	
	FACEBOOK INC-A	10,500	140.78	1,478,190.00	
	EATON CORP PLC	8,800	74.57	656,216.00	
	ABBVIE INC	10,400	65.54	681,616.00	
	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	11,500	82.33	946,795.00	
	NIELSEN HOLDINGS PLC	16,100	41.68	671,048.00	
	ALLERGAN PLC	2,350	238.85	561,297.50	
	S&P GLOBAL INC	6,900	130.05	897,345.00	
	ALPHABET INC-CL A	2,390	842.10	2,012,619.00	
小計		640,530		52,794,185.40	
				(5,882,856,079)	
カナダドル	BARRICK GOLD CORP	8,700	25.64	223,068.00	
	BANK OF NOVA SCOTIA	15,300	78.11	1,195,083.00	
	SUNCOR ENERGY INC	27,600	41.47	1,144,572.00	
小計		51,600		2,562,723.00	
				(212,911,026)	
オーストラリアドル	RIO TINTO LTD	13,600	60.01	816,136.00	
	SUNCORP GROUP LTD	55,900	13.02	727,818.00	
	BRAMBLES LTD	73,400	9.37	687,758.00	
小計		142,900		2,231,712.00	
				(186,682,708)	
イギリスポンド	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	9,500	53.57	508,915.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	24,900	22.455	559,129.50	
	INMARSAT PLC	71,400	8.375	597,975.00	
	WHITBREAD PLC	7,500	40.22	301,650.00	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	10,900	73.87	805,183.00	
	VODAFONE GROUP PLC	135,700	2.032	275,742.40	
	COMPASS GROUP PLC	49,900	15.27	761,973.00	
	JOHNSON MATTHEY PLC	15,700	30.29	475,553.00	
小計		325,500		4,286,120.90	
				(591,098,933)	
スイスフラン	NOVARTIS AG-REG	3,400	74.10	251,940.00	
	NESTLE SA-REG	16,400	76.80	1,259,520.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	18,100	14.52	262,812.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	900	560.00	504,000.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	8,400	79.10	664,440.00	
小計		47,200		2,942,712.00	

				(324,669,414)	
香港ドル	AIA GROUP LTD	121,200	49.65	6,017,580.00	
	HENGAN INTL GROUP CO LTD	27,500	59.40	1,633,500.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	17,400	227.20	3,953,280.00	
小計		166,100		11,604,360.00	
				(166,406,522)	
スウェーデンクローナ	ATLAS COPCO AB-A SHS	18,500	319.00	5,901,500.00	
小計		18,500		5,901,500.00	
				(72,411,405)	
ユーロ	ADIDAS AG	4,800	178.30	855,840.00	
	DEUTSCHE POST AG-REG	11,900	31.555	375,504.50	
	SAP SE	6,700	91.79	614,993.00	
	BAYER AG-REG	7,400	107.50	795,500.00	
	BASF SE	7,700	93.27	718,179.00	
	PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	4,200	49.605	208,341.00	
	WIRECARD AG	4,100	53.30	218,530.00	
	BANCA GENERALI SPA	27,600	24.88	686,688.00	
	INGENICO GROUP	4,500	86.01	387,045.00	
	PERNOD-RICARD SA	4,000	111.75	447,000.00	
	SOCIETE GENERALE	6,700	46.52	311,684.00	
	AXA SA	27,600	23.68	653,568.00	
	BNP PARIBAS	6,400	60.90	389,760.00	
	ORPEA	5,800	89.30	517,940.00	
	TOTAL SA	16,500	49.00	808,500.00	
	SUEZ	35,600	15.035	535,246.00	
	KONINKLIJKE DSM NV	11,400	64.99	740,886.00	
	ASML HOLDING NV	4,300	123.95	532,985.00	
	INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	52,600	6.126	322,227.60	
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	27,800	18.755	521,389.00	
	UCB SA	5,500	72.66	399,630.00	
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	32,900	23.98	788,942.00	
小計		316,000		11,830,378.10	
				(1,394,564,970)	
合計				8,831,601,057	
				(8,831,601,057)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式57銘柄	64.6%	66.6%

カナダドル	株式 3 銘柄	2.3%	2.4%
オーストラリアドル	株式 3 銘柄	2.1%	2.1%
イギリスポンド	株式 8 銘柄	6.5%	6.7%
スイスフラン	株式 5 銘柄	3.6%	3.7%
香港ドル	株式 3 銘柄	1.8%	1.9%
スウェーデンクローナ	株式 1 銘柄	0.8%	0.8%
ユーロ	株式22銘柄	15.3%	15.8%

(2) 株式以外の有価証券

(平成29年 4 月10日現在)

種類	銘柄	口数(口)	評価額		備考
			単価	金額	
投資証券					
米ドル	CROWN CASTLE INTL CORP	11,000	94.50	1,039,500.00	
小計		11,000		1,039,500.00	
				(115,831,485)	
投資証券計				115,831,485	
				(115,831,485)	
合計				115,831,485	
				(115,831,485)	

(注 1) 通貨種類毎の小計欄の () 内は、邦貨換算額であります。

(注 2) 合計金額欄の () 内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注 3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注 4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計額に対する比率
米ドル	投資証券 1 銘柄	1.3%	100.0%

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年4月10日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	10,237,402
金銭信託	251,305,886
国債証券	20,820,933,922
地方債証券	648,440,962
特殊債券	1,344,479,089
社債券	687,213,324
未収利息	214,765,317
前払費用	133,081,549
流動資産合計	24,110,457,451
資産合計	24,110,457,451
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	12,283
未払解約金	22,650,000
その他未払費用	31,546
流動負債合計	22,693,829
負債合計	22,693,829
純資産の部	
元本等	
元本	11,379,648,088
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	12,708,115,534
元本等合計	24,087,763,622
純資産合計	24,087,763,622
負債純資産合計	24,110,457,451

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成29年4月10日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、前期末が休日のため、平成28年4月12日から平成29年4月10日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成29年4月10日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成28年4月12日 至平成29年4月10日)の元本状況	
期首(平成28年4月12日)の元本額	12,615,464,641円
対象期間中の追加設定元本額	960,049,073円
対象期間中の一部解約元本額	2,195,865,626円
平成29年4月10日現在の元本額の内訳	
明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)	10,454,513円
明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)	6,094,114円
明治安田DC先進国コアファンド	1,287,855円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)	28,818,452円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)	28,030,724円
ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)	22,461,936円
明治安田DCハートフルライフ(プラン70)	88,201,940円
明治安田グローバルバランスオープン	14,236,893円
明治安田DCグローバルバランスオープン	103,329,328円
明治安田外国債券オープン	334,973,571円
明治安田DCハートフルライフ(プラン30)	82,430,267円
明治安田DCハートフルライフ(プラン50)	128,810,349円
明治安田DC外国債券オープン	3,023,048,055円
明治安田外国債券オープン(毎月分配型)	6,461,815,734円
グローバル・インカム・プラス(毎月分配型)	655,372,656円
明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)	2,862,754円
明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)	3,658,765円
明治安田VA外国債券オープン(適格機関投資家私募)	18,264,050円
明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)	365,496,132円
計	11,379,648,088円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1167円
(10,000口当たり純資産額)	(21,167円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成29年4月10日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成29年4月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券				
米ドル	US TREASURY N/B 1%	920,000	914,896.87	
	US TREASURY N/B 1%	4,490,000	4,465,094.55	
	US TREASURY N/B 3.5%	7,240,000	7,664,784.41	
	US TREASURY N/B 1.875%	1,820,000	1,805,070.32	
	US TREASURY N/B 8%	10,820,000	13,737,173.49	
	US TREASURY N/B 8%	2,750,000	3,491,425.79	
	US TREASURY N/B 6.25%	19,370,000	24,158,021.87	
	US TREASURY N/B 6.25%	7,610,000	9,491,096.87	
	US TREASURY N/B 6.25%	830,000	1,035,165.62	
	US TREASURY N/B 4.25%	3,460,000	4,240,392.20	
	US TREASURY N/B 4.25%	700,000	857,882.81	
	US TREASURY N/B 4.25%	2,180,000	2,671,692.19	
	US TREASURY N/B 4.25%	540,000	661,795.31	
	US TREASURY N/B 3%	5,340,000	5,330,404.71	
	US TREASURY N/B 3%	670,000	668,796.09	
	US TREASURY N/B 3%	1,270,000	1,267,717.97	
小計		70,010,000	82,461,411.07	
			(9,188,675,035)	
オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 2%	530,000	529,046.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 2%	330,000	329,406.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 3%	400,000	361,440.00	
小計		1,260,000	1,219,892.00	
			(102,043,965)	
イギリスポンド	TREASURY 4.75%	660,000	748,466.40	
	TREASURY 8%	790,000	1,038,692.00	
	TREASURY 4.5%	5,585,000	8,097,914.90	
	TREASURY 4.25%	1,050,000	1,546,365.66	
小計		8,085,000	11,431,438.96	
			(1,576,509,746)	
スイスフラン	SWISS (GOVT) 2%	370,000	411,292.00	
小計		370,000	411,292.00	
			(45,377,846)	
シンガポールドル	SINGAPORE GOV'T 3.5%	1,090,000	1,215,677.00	
小計		1,090,000	1,215,677.00	
			(96,293,775)	

スウェーデンクローナ	SWEDISH GOVRNMNT 3.5%	6,490,000	8,904,085.30	
小計		6,490,000	8,904,085.30	
			(109,253,126)	
ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOV'T 3.75%	7,580,000	8,441,088.00	
	NORWEGIAN GOV'T 3.75%	7,470,000	8,318,592.00	
小計		15,050,000	16,759,680.00	
			(215,361,888)	
デンマーククローネ	DENMARK - BULLET 1.75%	7,960,000	9,014,700.00	
小計		7,960,000	9,014,700.00	
			(142,882,995)	
メキシコペソ	MEXICAN BONOS 8.5%	19,550,000	20,101,310.00	
	MEXICAN BONOS 8.5%	13,930,000	15,341,109.00	
小計		33,480,000	35,442,419.00	
			(212,300,089)	
ポーランドズロチ	POLAND GOVT BOND 5.75%	510,000	575,331.00	
	POLAND GOVT BOND 5.75%	3,980,000	4,534,414.00	
	POLAND GOVT BOND 5.75%	350,000	398,755.00	
小計		4,840,000	5,508,500.00	
			(153,852,405)	
南アフリカランド	REP SOUTH AFRICA 7.25%	9,900,000	9,775,755.00	
	REP SOUTH AFRICA 7%	7,950,000	6,491,970.00	
小計		17,850,000	16,267,725.00	
			(131,605,895)	
ユーロ	DEUTSCHLAND REP 0.25%	2,500,000	2,505,750.00	
	DEUTSCHLAND REP 6.5%	280,000	458,094.00	
	DEUTSCHLAND REP 4.25%	1,110,000	1,889,475.30	
	BTPS 4.25%	6,540,000	7,161,300.00	
	BTPS 4.25%	600,000	657,000.00	
	BTPS 9%	340,000	501,058.00	
	BTPS 9%	3,340,000	4,922,158.00	
	BTPS 9%	60,000	88,422.00	
	BTPS 7.25%	700,000	1,015,350.00	
	BTPS 5%	880,000	1,147,520.00	
	BTPS 5%	2,700,000	3,520,800.00	
	BTPS 5%	30,000	39,120.00	
	FRANCE O.A.T. 4.25%	2,200,000	2,257,640.00	
	FRANCE O.A.T. 8.5%	4,340,000	6,515,642.00	
	FRANCE O.A.T. 8.5%	5,050,000	7,581,565.00	
	FRANCE O.A.T. 4%	2,020,000	2,880,116.00	
	FRANCE O.A.T. 4.5%	490,000	754,404.00	
	FRANCE O.A.T. 4.5%	340,000	523,464.00	

	NETHERLANDS GOVT 1.75%	3,900,000	4,377,360.00	
	NETHERLANDS GOVT 5.5%	730,000	1,119,893.00	
	SPANISH GOV'T 4.6%	4,675,000	5,189,717.50	
	SPANISH GOV'T 4.6%	340,000	377,434.00	
	SPANISH GOV'T 5.9%	2,840,000	3,931,412.00	
	SPANISH GOV'T 5.9%	540,000	747,522.00	
	SPANISH GOV'T 5.15%	510,000	738,480.00	
	SPANISH GOV'T 5.15%	110,000	159,280.00	
	SPANISH GOV'T 5.15%	340,000	492,320.00	
	SPANISH GOV'T 5.15%	170,000	246,160.00	
	BELGIAN 0312 4%	4,840,000	5,051,992.00	
	BELGIAN 0331 3.75%	1,370,000	2,003,899.00	
	REP OF AUSTRIA 4.15%	1,590,000	2,478,969.00	
	UNITED MEXICAN 2.375%	500,000	532,250.00	
	IRISH GOVT 3.9%	310,000	377,952.00	
	IRISH GOVT 5.4%	1,370,000	1,870,050.00	
	REP OF POLAND 3.375%	800,000	935,440.00	
小計		58,455,000	75,049,008.80	
			(8,846,777,157)	
国債証券計			20,820,933,922	
			(20,820,933,922)	
地方債証券				
米ドル	ONTARIO PROVINCE 4%	3,300,000	3,479,025.00	
小計		3,300,000	3,479,025.00	
			(387,667,755)	
カナダドル	ONTARIO PROVINCE 4%	1,890,000	2,081,268.00	
	QUEBEC PROVINCE 6.25%	750,000	1,057,552.50	
小計		2,640,000	3,138,820.50	
			(260,773,207)	
地方債証券計			648,440,962	
			(648,440,962)	
特殊債券				
米ドル	NED WATERSCHAPBK 1.875%	5,000,000	5,022,500.00	
小計		5,000,000	5,022,500.00	
			(559,657,175)	
オーストラリアドル	QUEENSLAND TREAS 4.75%	2,080,000	2,365,376.00	
	BK NED GEMEENTEN 5.25%	800,000	904,080.00	
	EUROPEAN INVT BK 6.25%	1,950,000	2,230,410.00	
小計		4,830,000	5,499,866.00	
			(460,063,790)	

スウェーデンクローナ	NED WATERSCHAPBK 0.7%	10,000,000	10,022,800.00	
小計		10,000,000	10,022,800.00	
			(122,979,756)	
ノルウェークローネ	EUROPEAN INVT BK 3%	5,600,000	5,849,480.00	
小計		5,600,000	5,849,480.00	
			(75,165,818)	
ユーロ	EU 3.375%	800,000	1,074,080.00	
小計		800,000	1,074,080.00	
			(126,612,550)	
特殊債券計			1,344,479,089	
			(1,344,479,089)	
社債券				
米ドル	DEXIA CRED SA NY 2.25%	6,150,000	6,167,220.00	
小計		6,150,000	6,167,220.00	
			(687,213,324)	
社債券計			687,213,324	
			(687,213,324)	
合計			23,501,067,297	
			(23,501,067,297)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	国債証券 7 銘柄	38.2%	39.1%
	地方債証券 1 銘柄	1.6%	1.7%
	特殊債券 1 銘柄	2.3%	2.4%
	社債券 1 銘柄	2.9%	2.9%
カナダドル	地方債証券 2 銘柄	1.1%	1.1%
オーストラリアドル	国債証券 2 銘柄	0.4%	0.4%
	特殊債券 3 銘柄	1.9%	2.0%
イギリスポンド	国債証券 4 銘柄	6.5%	6.7%
スイスフラン	国債証券 1 銘柄	0.2%	0.2%
シンガポールドル	国債証券 1 銘柄	0.4%	0.4%
スウェーデンクローナ	国債証券 1 銘柄	0.5%	0.5%
	特殊債券 1 銘柄	0.5%	0.5%
ノルウェークローネ	特殊債券 1 銘柄	0.9%	0.9%
	特殊債券 1 銘柄	0.3%	0.3%
デンマーククローネ	国債証券 1 銘柄	0.6%	0.6%
メキシコペソ	国債証券 2 銘柄	0.9%	0.9%
ポーランドズロチ	国債証券 2 銘柄	0.6%	0.7%
南アフリカランド	国債証券 2 銘柄	0.5%	0.6%
ユーロ	国債証券23銘柄	36.7%	37.6%
	特殊債券 1 銘柄	0.6%	0.5%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(平成29年4月10日現在)

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	7,341,437	-	7,353,720	12,283
	米ドル	7,341,437	-	7,353,720	12,283
合計		-	-	-	12,283

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いて評価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

（平成29年4月28日現在）

【純資産額計算書】

資産総額	213,774,853 円
負債総額	167,978 円
純資産総額（ - ）	213,606,875 円
発行済口数	172,653,497 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2372 円
（1万口当たり純資産額）	（12,372 円）

（参考）

・ 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	5,383,410,861 円
負債総額	14,279,653 円
純資産総額（ - ）	5,369,131,208 円
発行済口数	4,394,135,920 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2219 円
（1万口当たり純資産額）	（12,219 円）

・ 明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	1,413,178,056 円
負債総額	19,966,854 円
純資産総額（ - ）	1,393,211,202 円
発行済口数	648,037,941 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1499 円
（1万口当たり純資産額）	（21,499 円）

．明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	26,357,585,302 円
負債総額	986,245,020 円
純資産総額（ - ）	25,371,340,282 円
発行済口数	18,092,908,330 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4023 円
（1万口当たり純資産額）	（14,023 円）

．明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	12,176,889,661 円
負債総額	1,461,844,360 円
純資産総額（ - ）	10,715,045,301 円
発行済口数	5,291,996,454 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0248 円
（1万口当たり純資産額）	（20,248 円）

．明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	24,620,920,733 円
負債総額	288,718,367 円
純資産総額（ - ）	24,332,202,366 円
発行済口数	11,337,327,691 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1462 円
（1万口当たり純資産額）	（21,462 円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換の事務等

該当事項はありません。

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額：	10億円
会社が発行する株式総数：	33,220株
発行済株式総数：	18,887株

< 過去5年間ににおける資本金の額の推移 >
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、法令、定款に定める事項ならびに本会社の業務執行に関する重要事項を決定するほか、執行役員を選任し、本会社の業務執行を委任します。執行役員は取締役会において決定された基本方針に則り、本会社の業務執行を行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。
2. ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。
3. ファンドの運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。
4. 投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年4月28日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	145 本	1,113,993,345,621 円
単位型株式投資信託	2 本	3,438,624,472 円
合計	147 本	1,117,431,970,093 円

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,954,092	8,899,403
前払費用	113,438	124,738
未収入金	-	33
未収委託者報酬	756,595	763,283
未収運用受託報酬	130,048	125,850
未収投資助言報酬	221,366	213,802
その他	176	25
流動資産合計	10,175,717	10,127,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	176,958	170,202
器具備品	180,915	163,906
建設仮勘定	-	7,909
有形固定資産合計	157,874	142,018
無形固定資産		
ソフトウェア	40,629	44,445
電話加入権	6,662	6,662
その他	90	49
ソフトウェア仮勘定	-	8,000
無形固定資産合計	47,383	59,157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334	1,153
長期差入保証金	106,597	109,020
長期前払費用	1,596	1,315
前払年金費用	13,563	48,679
投資その他の資産合計	123,093	160,168
固定資産合計	328,350	361,344
資産合計	10,504,067	10,488,482

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
負債の部		
流動負債		
預り金	13,239	40,627
未払金	476,548	473,405
未払収益分配金	120	124
未払償還金	7,137	7,137
未払手数料	269,575	260,130
その他未払金	199,713	206,013
未払費用	25,383	28,001
未払法人税等	178,703	261,995
未払消費税等	60,179	48,690
賞与引当金	96,974	106,594
流動負債合計	851,028	959,315
固定負債		
繰延税金負債	10,751	20,955
資産除去債務	28,469	28,843
固定負債合計	39,221	49,799
負債合計	890,249	1,009,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,924,067	1,789,505
利益剰余金合計	5,099,109	4,964,546
株主資本合計	9,613,892	9,479,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	36
評価・換算差額等合計	74	36
純資産合計	9,613,818	9,479,367
負債・純資産合計	10,504,067	10,488,482

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		5,069,760		4,516,577
受入手数料		7,113		6,587
運用受託報酬		1,568,398		1,682,876
投資助言報酬		424,417		394,935
営業収益合計		7,069,689		6,600,976
営業費用				
支払手数料		2,175,264		1,686,614
広告宣伝費		34,668		41,134
公告費		129		258
調査費		1,202,427		1,111,296
調査費		475,403		511,550
委託調査費		727,023		599,746
委託計算費		320,967		329,669
営業雑経費		102,440		90,520
通信費		14,199		11,759
印刷費		77,321		65,240
協会費		7,844		7,911
諸会費		3,022		5,461
営業雑費		52		147
営業費用合計		3,835,897		3,259,493
一般管理費				
給料		1,300,274		1,413,977
役員報酬		54,210		62,291
給料・手当		1,014,214		1,096,641
賞与		231,849		255,044
その他報酬		6,583		2,281
賞与引当金繰入		96,974		106,594
法定福利費		200,082		219,445
福利厚生費		40,843		33,700
交際費		1,371		1,863
寄付金		200		200
旅費交通費		35,542		28,955
租税公課		35,014		58,480
不動産賃借料		113,302		118,968
退職給付費用		68,167		43,073
固定資産減価償却費		55,021		59,320
諸経費		179,502		193,509
一般管理費合計		2,132,880		2,280,370
営業利益		1,100,911		1,061,112

（単位：千円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成27年4月1日	（自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日）	至	平成29年3月31日）
営業外収益				
受取利息		2,098		403
受取配当金		-		2
投資有価証券売却益		0		-
投資有価証券償還益		-		0
償還金等時効完成分		207		28
保険契約返戻金・配当金		¹ 1,109		¹ 1,097
為替差益		572		127
雑益		498		691
営業外収益合計		4,486		2,350
営業外費用				
投資有価証券償還損		-		372
雑損		132		163
営業外費用合計		132		535
経常利益		1,105,266		1,062,927
特別利益		-		-
特別損失				
固定資産除却損		² 233		² 0
特別損失合計		233		0
税引前当期純利益		1,105,033		1,062,927
法人税、住民税及び事業税		200,775		325,809
法人税等調整額		538		10,187
法人税等合計		200,236		335,997
当期純利益		904,796		726,929

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,882,406	5,057,448	9,572,231
当期変動額					
剰余金の配当			863,135	863,135	863,135
当期純利益			904,796	904,796	904,796
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	41,661	41,661	41,661
当期末残高	83,040	3,092,001	1,924,067	5,099,109	9,613,892

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	23	23	9,572,208
当期変動額			
剰余金の配当			863,135
当期純利益			904,796
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	51	51	51
当期変動額合計	51	51	41,609
当期末残高	74	74	9,613,818

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				

当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,924,067	5,099,109	9,613,892
当期変動額					
剰余金の配当			861,492	861,492	861,492
当期純利益			726,929	726,929	726,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	134,562	134,562	134,562
当期末残高	83,040	3,092,001	1,789,505	4,964,546	9,479,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	74	74	9,613,818
当期変動額			
剰余金の配当			861,492
当期純利益			726,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	111	111	111
当期変動額合計	111	111	134,451
当期末残高	36	36	9,479,367

[注記事項]

(重要な会計方針)

- | |
|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産
定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～18年
器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> |

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**消費税等の会計処理方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	20,399千円	27,155千円
器具備品	250,057千円	282,865千円

（損益計算書関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,109千円	1,097千円

2 前事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

固定資産除却損の内容は、器具備品233千円であります。

当事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

固定資産除却損の内容は、少額の為記載を省略しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	863,135,900円	45,700円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861,492,731円	45,613円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	861,492,731円	45,613円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	690,584,268円	36,564円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,954,092	8,954,092	-
(2) 未収委託者報酬	756,595	756,595	-
(3) 未収運用受託報酬	130,048	130,048	-
(4) 未収投資助言報酬	221,366	221,366	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,334	1,334	-
(6) 長期差入保証金	106,597	106,320	277
資産計	10,170,034	10,169,757	277
(1) 未払手数料	269,575	269,575	-
(2) その他未払金	199,713	199,713	-
負債計	469,289	469,289	-

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,899,403	8,899,403	-
(2) 未収委託者報酬	763,283	763,283	-
(3) 未収運用受託報酬	125,850	125,850	-
(4) 未収投資助言報酬	213,802	213,802	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,153	1,153	-
(6) 長期差入保証金	109,020	107,974	1,045
資産計	10,112,513	10,111,468	1,045
(1) 未払手数料	260,130	260,130	-
(2) その他未払金	206,013	206,013	-
負債計	466,143	466,143	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

- (6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,953,925	-	-	-
未収委託者報酬	756,595	-	-	-
未収運用受託報酬	130,048	-	-	-
未収投資助言報酬	221,366	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	334	-	-	-
長期差入保証金	-	-	-	106,597
合計	10,062,270	-	-	106,597

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,899,051	-	-	-
未収委託者報酬	763,283	-	-	-
未収運用受託報酬	125,850	-	-	-
未収投資助言報酬	213,802	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	115	-	-
長期差入保証金	-	-	109,020	-
合計	10,001,987	115	109,020	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,100	1,100	0
小計	1,100	1,100	0
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	234	309	74
小計	234	309	74

合計	1,334	1,409	74
----	-------	-------	----

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,153	1,100	53
小計	1,153	1,100	53
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,153	1,100	53

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託)	100,120	120	-

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金(前払年金費用)及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	11,517	千円
退職給付費用	68,167	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	70,213	"
前払年金費用の期末残高	13,563	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	525,902	千円
年金資産	539,738	"
	13,836	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,563	"
前払年金費用	13,563	"

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,563	＼
(3) 退職給付費用		
簡便法で計算した退職給付費用	68,167	千円

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	13,563	千円
退職給付費用	43,073	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	78,188	"
前払年金費用の期末残高	48,679	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	552,011	千円
年金資産	600,963	"
	48,952	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,679	"
前払年金費用	48,679	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,679	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	43,073	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
繰延税金資産				
税務上の繰延資産償却超過額	2,764	千円	1,077	千円
賞与引当金繰入限度超過額	29,926	"	32,894	"
未払事業税	13,850	"	17,533	"
その他	18,825	"	19,453	"
繰延税金資産小計	65,366	"	70,959	"
評価性引当額	65,366	"	70,959	"
繰延税金資産合計	-	"	-	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	-	"	16	"
資産除去費用	6,598	"	6,033	"
前払年金費用	4,153	"	14,905	"
繰延税金負債合計	10,751	"	20,955	"
繰延税金負債の純額	10,751	"	20,955	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
法定実効税率	33.06%	%	-	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03	"	-	"
評価性引当額の増減	15.11	"	-	"
住民税均等割	0.21	"	-	"
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.08	"	-	"
その他	0.01	"	-	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.12	%	-	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時(15年)としており、割引率は1.314%を適用しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	28,100 千円	28,469 千円
時の経過による調整額	369 "	374 "
期末残高	28,469 千円	28,843 千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	5,069,760	7,113	1,568,398	424,417	7,069,689

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	4,516,577	6,587	1,682,876	394,935	6,600,976

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	260,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	387,032	未収投資助言報酬	203,706

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	310,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	361,136	未収投資助言報酬	197,202

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬については、契約に基づき決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	509,017円74銭	501,899円03銭
1株当たり当期純利益金額	47,905円80銭	38,488円37銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	9,613,818	9,479,367
普通株式に係る純資産額（千円）	9,613,818	9,479,367
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	18,887	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益（千円）	904,796	726,929
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	904,796	726,929
普通株式の期中平均株式数（株）	18,887	18,887

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

(平成29年 3月31日現在)

(A) 名称	(B) 資本金の額 (百万円)	(C) 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(平成29年 3月31日現在)

(A) 名称	(B) 資本金の額 (百万円)	(C) 事業の内容
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	
信金中央金庫	690,998 ¹	全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の保管を図っています。
明治安田生命保険相互会社 ²	830,000 ³	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

1 信金中央金庫の資本金の額は「出資金」の額です。

2 明治安田生命保険相互会社は、新規販売は行わず、換金のみ受付けます。なお、自動けいぞく投資コースの場合の分配金再投資は行われず。

3 明治安田生命保険相互会社の資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額です。

2【関係業務の概要】**(1) 受託会社**

受託銀行として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡、その他付随する業務等を行います。なお、受託会社は、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、受益者に対する運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

販売会社である明治安田生命保険相互会社は、委託会社の株主であり、その保有株は17,539株（持株比率92.86%）です。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

1. 名称、資本金の額及び事業の内容

- (A) 名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- (B) 資本金の額 : 平成29年 3月31日現在、10,000百万円
- (C) 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2. 関係業務の概要

受託会社との信託契約（再信託契約）に基づき、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理）を委託され、その事務を行うことがあります。

3. 資本関係

該当ありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に委託会社のロゴ・マーク、図案、キャッチ・コピー等を採用し、ファンドの形態等の記載をすることがあります。
- (2) 交付目論見書の表紙に、その使用開始日及び委託会社等の情報として、金融商品取引業者登録番号、設立年月日、委託会社の投資信託財産の合計純資産総額を掲載します。
- (3) 届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し、「1. ファンドの目的・特色」、「2. 投資リスク」、「4. 手続・手数料等」として、交付目論見書に記載します。
- (4) 交付目論見書に商品分類および属性区分の一覧表を掲載します。
- (5) 請求目論見書に約款を掲載し、届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、届出書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の記載内容については、投資家の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して、交付目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用されるほかインターネットなどに掲載される場合があります。
- (8) 目論見書の別称として、次を用いることがあります。
 - 「投資信託説明書（目論見書）」
 - 「投資信託説明書（交付目論見書）」
 - 「投資信託説明書（請求目論見書）」
- (9) 交付目論見書に金融商品取引法第37条の3の規定に基づく契約締結前書面に関する事項を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月12日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 壁 谷 惠 嗣
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月26日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田グローバルバランスオープンの平成28年4月12日から平成29年4月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田グローバルバランスオープンの平成29年4月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。